伊藤忠エネクス株式会社 エネクスレポート2015（会社案内／社会・環境報告書／連結年次報告書）

Moving2016「動く！」
～明日にタネを蒔け！～

ENEX Moving! REPORT 2015

社会とくらしのパートナー
伊藤忠エネクス株式会社

伊藤忠エネクス株式会社
〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
TEL：03-6327-8000　http://www.itcenex.com/

VEGETABLE OIL INK
GOLD+ 環境保護印刷
P114083

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

Home-Life

快適で豊かな明日のホームライフを目指して

毎日のくらしに広がる、
LPガスなどのエネルギーや多彩なサービス。
あたたかいくらしのパートナーとして、
いつも身近に新しい快適生活をご提案。

Car-Life

明るいスマイルの広がるカーライフのために

人の一生に寄り添うように、
カーライフのすべてをサポートしたい。
あなたのカーライフを動かす
新しいエンジンになる、エネクスグループ。

社会インフラとしてのエネルギーから、
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

Power & Utility

電力・ユーティリティの新しい力をくらしや社会に

電力会社を自由に選べる時代が
いよいよ幕を開ける。
お客様に選ばれる電力会社を目指して
エネクスグループは動く。

Energy Trade

世界へ広がるエネルギートレードの事業フィールド

産業用エネルギーのエキスパートとして
歩んできた半世紀の実績。
構築した基盤とネットワークを力に
新しい時代、新しい世界へチャレンジ。

エネクスレポート2015

エネクスレポート2015をお手に取っていただき、ありがとうございます。このレポートは伊藤忠エネクスグループの企業活動を包括的にご案内することを目的とし、経営と事業活動、社会・環境活動、財務に関わるご報告を1冊に統合しています。ステークホルダーをはじめ多様な読者の皆様に、当社グループの活動や取り組みについてご理解いただく一助となれば幸いです。

編集方針

次の「動く!」へ、加速するエネクスグループ

Moving2016「動く!」
～明日にタネを蒔け!～

2014年度から『Moving「動く!」』をスローガンに掲げ、新しい成長戦略の実現に向けて突き進むエネクスグループ。数々の意欲的な取り組みはエネルギー業界に大きなインパクトをもたらすと共に、エネルギー業界の枠を超えて新規領域への進出も実現しつつあります。エネクスレポート2015では、新たに策定した中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～』を中核に据え、さらに加速する経営戦略と事業活動を紹介。あわせて地域に密着した社会的責任の取り組み、国際会計基準に準拠した財務報告等もご紹介し、躍動するエネクスグループの全貌をお伝えします。

構成のご案内

経営・事業活動のご報告
冒頭に経営理念と事業領域を掲げ、当社グループの4つの事業アプローチを写真でご紹介。岡田社長によるトップメッセージに続き、当社グループの中期経営計画をご説明しています。また各事業セグメントではそれぞれの事業領域における活動を多角的な資料や関連するデータなどと共にご紹介。さらに当社のグループ会社や半世紀を超える歩みもご案内しています。

社会・環境活動のご報告
冒頭にCSRトップシーンとして当社グループの目指すCSR活動の方向性をご紹介。当社グループのCSRについての基本方針に続き、3つの重要な社会的責任の取り組みを特集形式でご案内。さらにコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに対する取り組みをお伝えしています。

※ 本レポート中のCSRは「Corporate Social Responsibility」の略で「企業の社会的責任」を表します。

財務のご報告
国際会計基準（IFRS）に基づき、当社グループの財務状況をご案内しています。

参考にしたガイドライン

報告に当たっては、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」及び環境省の「環境報告ガイドライン2007」を参考にしました。

報告書の適用範囲

対象期間	2014年4月1日から2015年3月31日 ※ ただし、一部期間外の活動も含みます。	
対象範囲	伊藤忠エネクス（株）及び連結子会社	34社
	非連結子会社（持分法適用）	13社
	関連会社（持分法適用）	21社
次回発行予定	2016年8月	

エネクスレポート編集室より

皆様のご意見をいただきながら、より良い報告書にしていきたいと考えています。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

ご意見・ご感想はこちらまで
伊藤忠エネクス株式会社　調査広報部
E-mail：enex_irpr@itcenex.com　TEL：03-6327-8003

将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されている当社グループの業績見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社グループの経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢等の変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

当社会社情報へのアクセス

インターネットホームページ
http://www.itcenex.com/

エネクス株主通信
株主様向けに連結業績と事業トピックスをご案内する情報誌です。

※ 当社ホームページからどなたでも閲覧できます。

エネクスレポート2015　INDEX

経営・事業活動のご報告

事業トップシーン　1
　エネクスグループの経営理念、事業領域
インデックス　3
トップメッセージ　5
中期経営計画
　中期経営計画の概要　7
　事業セグメントの目標と主な施策　9
　成長への事業基盤　11
　電力事業の強化　12
事業セグメントのご紹介
　ホームライフ事業　13
　カーライフ事業　15
　電力・ユーティリティ事業　17
　エネルギートレード事業　19
エネクスグループ会社のご紹介　21
エネクスグループの歩み　22

経営理念
社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

事業領域
社会インフラとしてのエネルギーから、
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

社会・環境活動のご報告

CSRトップシーン　23
　エネクスグループの行動規範
エネクスグループのCSR　25
重要な社会的責任
　地域と共に、活力ある明日のために
　　01　次世代育成　27
　　02　東北復興支援　28
　　03　多彩な社会貢献　29
　　04　エネルギーライフライン　29
　従業員と共に、一人ひとり輝く企業へ
　　01　人事制度改革　31
　　02　教育研修制度　32
　　03　ワークライフバランス　33
　　04　公平公正な職場づくり　34
　環境と共に、育むエネルギー事業
　　01　環境方針と環境改善活動　35
　　02　環境マネジメント　37
　　03　多彩な環境活動　37
コーポレート・ガバナンス　39

財務のご報告

2014年度 連結年次報告　43
会社プロフィール
会社概要・組織図　49
役員紹介　50

company　pick up　support
本文でご案内している事業や取り組みに関して、各キーワードから補足的な情報をご紹介しています。

Voice
社会環境報告においてご案内する取り組みに関して、社外ご協力者の方や業務担当者の声をご紹介しています。

Moving2016「動く!」
～明日(あした)にタネを蒔け!～

変化する時代のニーズにお応えして
社会やくらしの求める最適なエネルギーを総合的に提供し、
企業価値のさらなる向上を実現します。

伊藤忠エネクス株式会社
代表取締役社長　岡田賢二

経営理念の原点に立ち、お客様価値を追求

今、エネルギー企業は存続に関わる大きな課題に直面しています。国内石油製品需要の減少、電力・都市ガスの小売全面自由化、国内エネルギー業界の再編と垣根を越えた競争激化等の変化にどう対応するか。またエネルギーの選択肢が広がる中で、多様化するお客様のニーズにどう応えていくか。さらにアジアを中心とした新興国の経済成長をいかに取り込んでいくか。こうした難題が山積し、重要な岐路に立つ現在こそ、伊藤忠エネクスグループは経営理念「社会とくらしのパートナー」の原点に立ち戻るべきと考えます。私たちはお客様が求める価値の実現を唯一の羅針盤とし、どのようにエネルギーのかたちが変わろうとも、どのような事業領域に身を置こうとも、恐れることなく挑みます。

新中期経営計画で成長戦略を加速

当社グループは石油製品、LPガスを中心としたエネルギー事業を展開し、半世紀余の実績とノウハウを蓄積してまいりました。しかし、歴史や実績の豊かな企業であっても、時代や社会の変化に対応できなければ、消費者から必要とされる企業であり続けることはできません。今までの実績やビジネスモデルに甘んじるのではなく、自ら積極的に動き、新しい視点から既存事業を活性化する。さらに消費者の求める新しい事業分野を開拓し、それらから生まれるシナジーの力を梃子に成長を持続していく。これが当社グループの目指す『Moving「動く!」』戦略の基軸となる考え方です。当社は2014年度経営計画を経て、2015年度より2年間の中期経営計画を策定し、グループ一体となって成長戦略の実現に取り組んでまいります。

新時代に相応しい、新しいエネルギー企業へ

石油製品、LPガスの販売を中心としたエネルギー事業では、全国の地域に根ざした販売店様と緊密なネットワークを構築しております。このネットワークは、スマートエネルギー機器や車関連事業、さらに電力事業といった当社グループの新しいビジネス展開の競争力と優位性を高める事業基盤となります。また、積極的な投資を可能にする経営体力はM&A戦略を下支えし、変化の激しい時代にあってもビジネスチャンスを逃さずスピーディな事業展開を可能にします。当社グループはこれまで育んできた有形、無形の様々な経営資源を活かすと共に、進取の気性に富んだ企業DNAのさらなる進化を図って新たな領域を積極的に開拓し、お客様が求める価値を総合的に創造できる新しいエネルギー企業への変貌を遂げてまいります。

中長期的な成長と企業価値の向上へ

持続可能な社会の実現に貢献するために、エネルギー企業として環境に配慮した取り組みを進めると共に、お客様や地域の方々、従業員など多様なステークホルダーの皆様の期待に応えることが重要な社会的責任と考えております。昨年から始めた「ことばの力を楽しむ会」は言葉の力を活かして地域の次世代育成を支援する取り組みで、当社独自の社会貢献イベントとして大きな手応えを感じております。また株主･投資家の皆様に向けては、健全で透明性の高い経営の重要性からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、中長期的な成長を図り、持続的な企業価値向上を実現してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご理解、ご支援を宜しくお願い申し上げます。

Moving2016「動く!」
～明日にタネを蒔け!～

Moving「動く!」戦略を加速し、成長を持続

当社グループは、2014年度経営計画『Moving2014「動く!」』の基本精神を引き継ぎながら、電力・ガス事業の全面自由化に備えた基盤整備を急ぎつつ、さらなる成長戦略を実現するために2015年度～2016年度までの2ヵ年を対象とする中期経営計画『Moving2016「動く！」～明日にタネを蒔け！～』を策定しました。

計画名称

Moving2016「動く！」
～明日にタネを蒔け！～

期間

2ヵ年（2015年度～2016年度）

基本方針

1 収益力の増強
- 石油事業における「反転攻勢」と体質の強化
- ガス事業の拡大と収益性向上
- 電力・ユーティリティ事業の基盤強化と自由化対応

2 長期成長戦略のためのタネ蒔き
- コア周辺ビジネスの立上げとシナジー追求
- 海外事業の早期立上げと拡大
- 他社との戦略的アライアンス構築と早期収益化

3 組織力と基礎体力の増強
- 現場主義・商売人思考の徹底醸成
- 技を持つ人材の育成と多様性の向上
- 健全で合理的かつ大胆な経営の実践

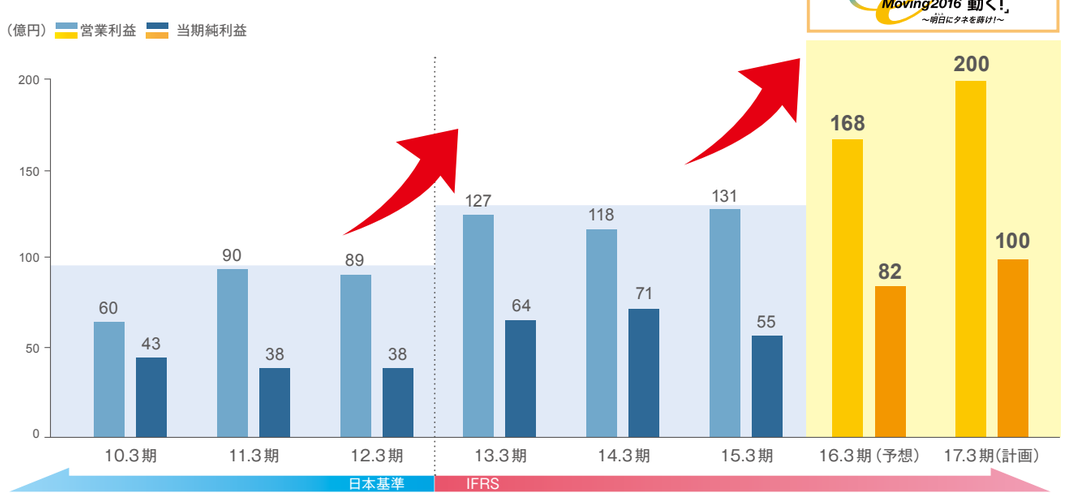
定量計画

（2016年度連結）

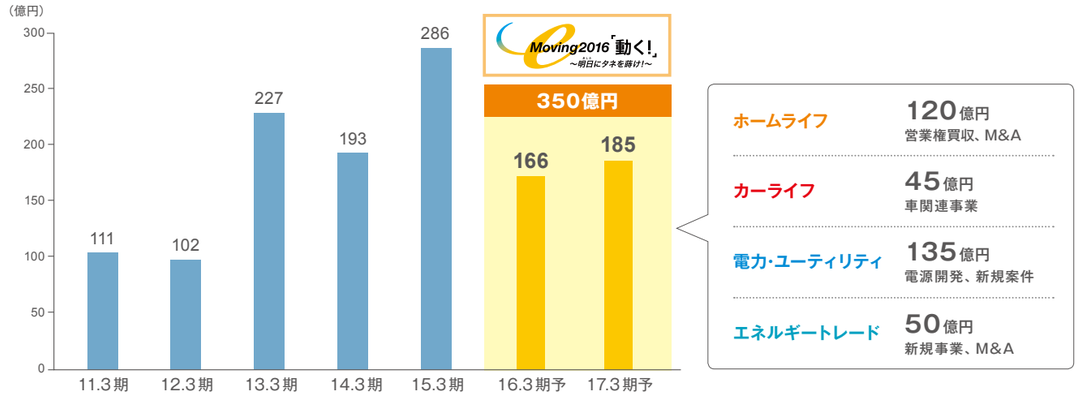
営業利益	200億円
当期純利益	100億円
ROE	9.0%以上

※ 資料上の数字については、特に断りのない限りすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。同様に、営業活動に係る利益、当社株主に帰属する当期純利益については、それぞれ営業利益、当期純利益と表記しています。

業績と推移



投資計画



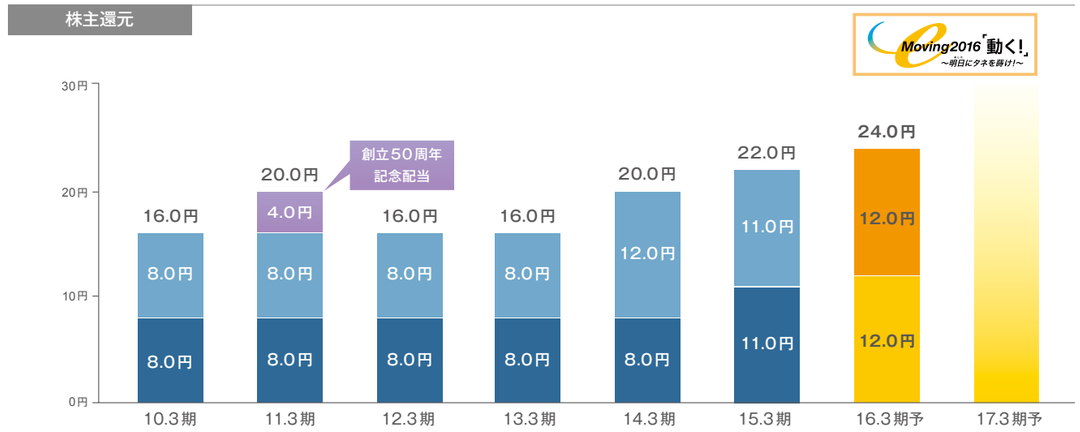
本計画期間、当社グループは約350億円の投資を計画しています。投資計画については、各事業本部において現時点で実現性の高いもので策定しており、本計画期間中、新たな案件や実行可能なものについて事業性や収益性を精査した上で、さらなる積み上げも検討します。

主な経営指標

主要経営指標		14.3期実績	15.3期実績	16.3期（予想）	17.3期（計画）
当期純利益		71億円	55億円	82億円	100億円
ROE		7.8%	5.7%	8.2%	9.4%
	売上高純利益率	0.5%	0.4%	0.6%	0.7%
	総資産回転率	4.7回	4.2回	4.1回	4.0回
	財務レバレッジ	3.5倍	3.4倍	3.3倍	3.2倍
自己資本比率		29.3%	29.6%	30.8%	32.3%
ネットDER		0.26倍	0.25倍	0.24倍	0.22倍
営業CF		175億円	343億円	210億円	235億円
投資CF		△126億円	△204億円	△160億円	△180億円
フリーCF		49億円	139億円	50億円	55億円

ROEとはReturn on Equityの略で、自己資本利益率の意味。純利益を自己資本で割って算出し、株主の持ち分である株主資本がどれだけの利益を上げているのかを示す指標となります。効率経営を重視する投資家にとって主要な投資の判断基準になっており、当社グループもROEを重要な経営指標と位置付け、その達成に向けて取り組んでいきます。

株主還元



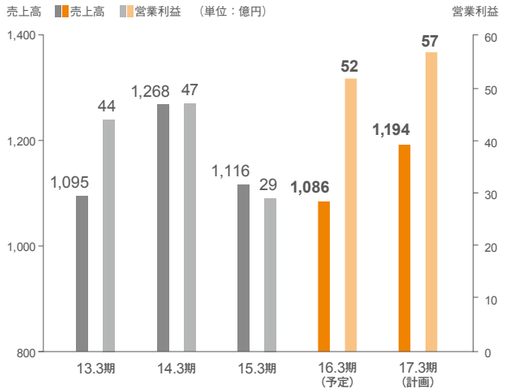
配当性向	10.3期	11.3期	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期予
	42.7%	58.6%	46.8%	32.4%	30.5%	45.2%	33.1%

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としています。過去、記念配当を除いた1株当たり配当金は16円が続いていましたが、2014年3月期20円、2015年3月期22円と増配を続け、本中計期間においても、利益拡大により増配を実現し、株主還元のさらなる拡充を目指します。

収益力の増強と長期成長戦略のためのタネ蒔きを推進

ホームライフ事業

ベストミックスのエネルギー提案の実現へ



主な施策

コア事業の強化・深耕

▶LPガス直売強化（2016年3月期36万軒体制へ）

需要開拓の促進

▶燃料転換の推進・空調暖房機器の拡販

電力ビジネスの基盤整備

▶電力・ユーティリティ事業本部と連携し、電力販売体制の構築

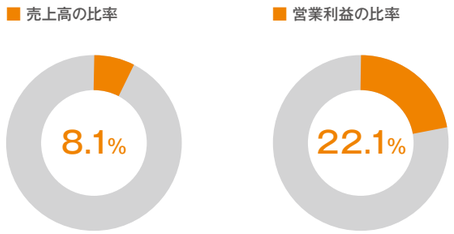
海外事業展開

▶国内LPガス・工業ガス事業で培ったノウハウを伊藤忠商事株式会社と連携し、アジアへ展開

事業紹介

全国約108万世帯のご家庭にLPガス・灯油などの家庭用エネルギーを販売。

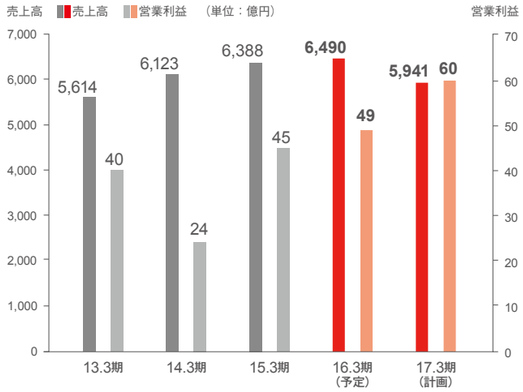
2015年3月期実績（ご参考）



2015年3月期実績について
・その他（報告セグメントに含まれない事業セグメント）及び調整額を除く。
・日本の会計基準における売上高を表示しております。

カーライフ事業

地域（国内外）のカーライフにコミット※1する



主な施策

マーケティング戦略（CRM※2）

▶POSシステムによる顧客管理強化

▶ポイントカードの導入

▶商品サービスブランドの立上げ

付加価値向上の取り組み

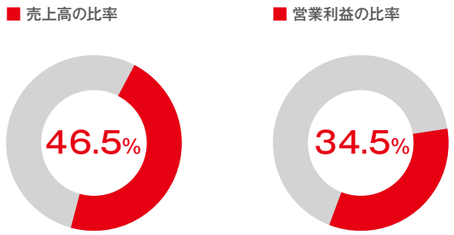
▶CS※3向けコンサルティング（ENEX ACT）強化、油外収益の向上

▶大阪カーライフグループ株式会社、エネクスオート株式会社を中心に車関連事業の強化

事業紹介

全国約2,000ヵ所のCS（カーライフ・ステーション）を通じて、一般消費者への石油製品販売と車関連サービスを提供。

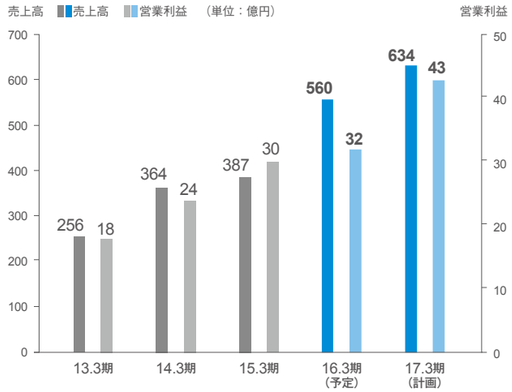
2015年3月期実績（ご参考）



※1 コミットとは、深く関与するという意味。
※2 CRM：Customer Relationship Management（顧客関係管理）
※3 CSとはカーライフ・ステーションの略。カーライフのすべてのニーズに応える複合的なサービス拠点。

電力・ユーティリティ事業

人と社会の役に立つPPPS（Prime PPS）※1となる



主な施策

垂直統合

▶発電から小売までの一貫体制

環境適応

▶環境変化に応じポートフォリオをシフト

自由化対応

▶需要家PPS※2とバランシンググループ（BG）※3

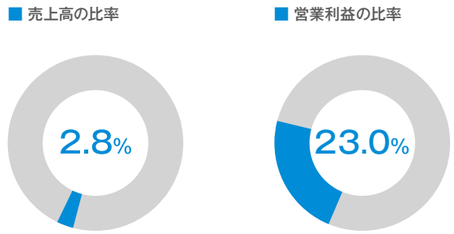
機能進化

▶エネルギー融合型マルチサービスプロバイダー

事業紹介

発電から販売までの電力事業と熱供給事業を展開。

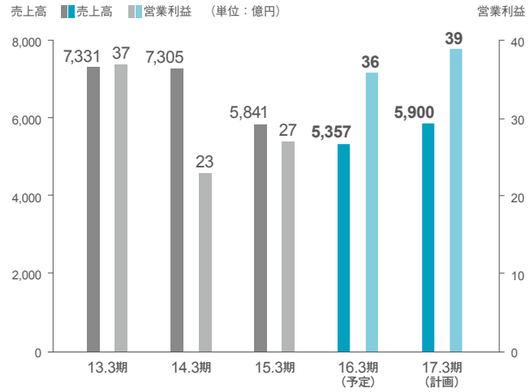
2015年3月期実績（ご参考）



※1 Primeとは、「（形）最初の、根本的な、主要な、最上の、優秀な（名）素数」を意味する。
PPS（Power Producer & Supplier）とは、特定規模電気事業者（新電力事業者）の略称。
※2 電力の需要家である事業者が、日本卸電力取引所等からの取引を想定してPPSの届出を行ったもの。
※3 複数の新電力と一般電気事業者が1つの託送供給契約を結び、新電力間で代表契約者を選定する仕組み。

エネルギートレード事業

機能を活かした既存事業拡大と新規事業取り組み強化



主な施策

事業ポートフォリオの構築を含めたリスクマネジメント体制の強化

流通機能のさらなる強化と資産の最適化

グループ会社も一体となった新規事業への取り組み

▶スロップ・再生油事業、フライアッシュ事業始動

海外プロジェクト事業の推進

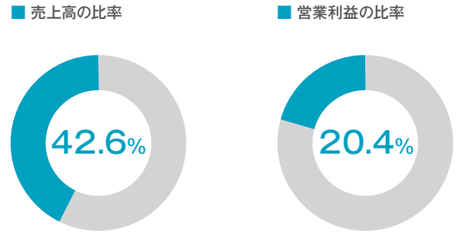
▶パラオ石油事業、米国次世代バイオディーゼル事業等

LNG事業の推進

事業紹介

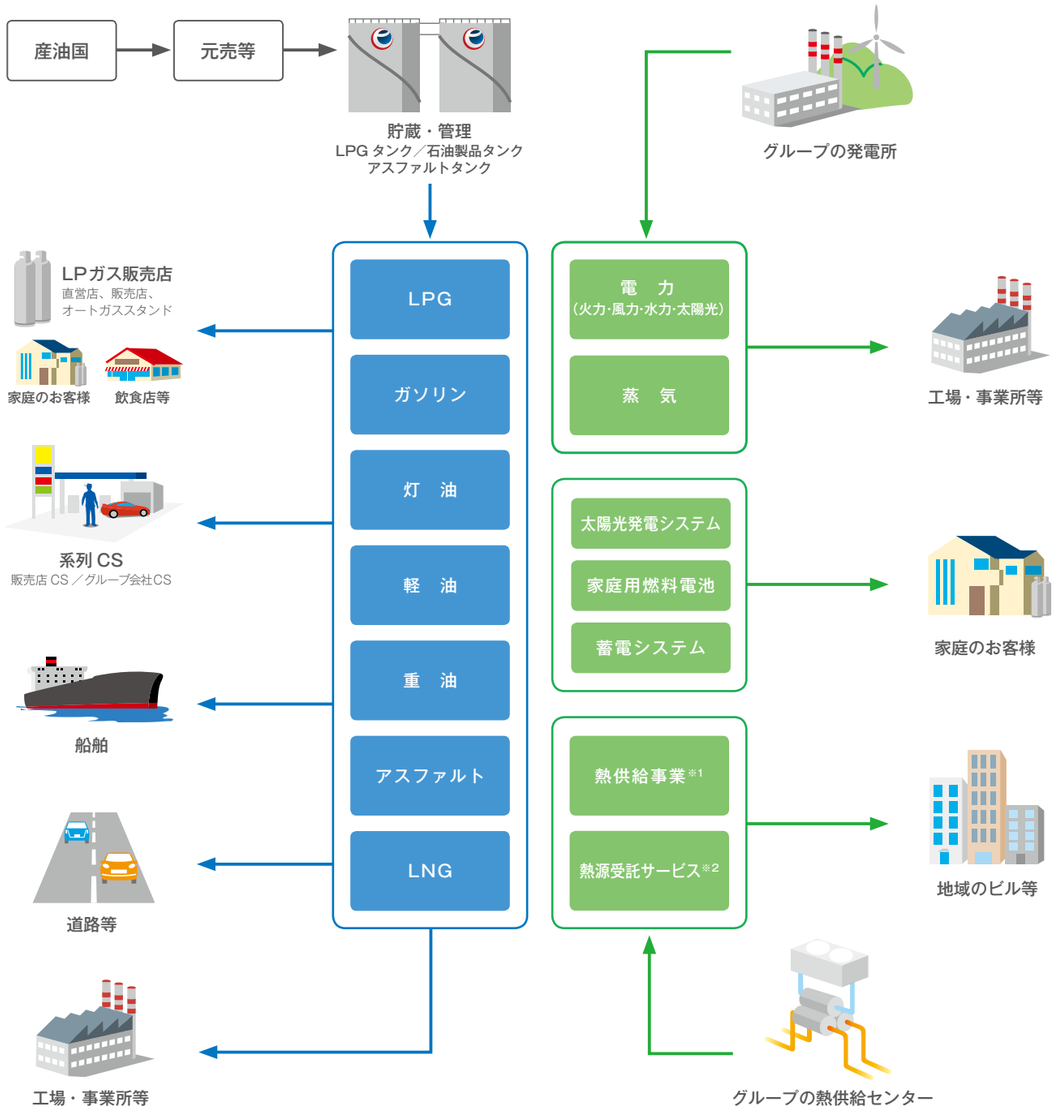
製造業や運輸業などの産業用途に向けたエネルギーと資材を全国約3,500事業所の法人のお客様に販売。

2015年3月期実績（ご参考）



拡大するエネクスグループのエネルギー事業

エネクスグループがお届けする、エネルギーの流れとお客様



さらに、海外の成長市場へ

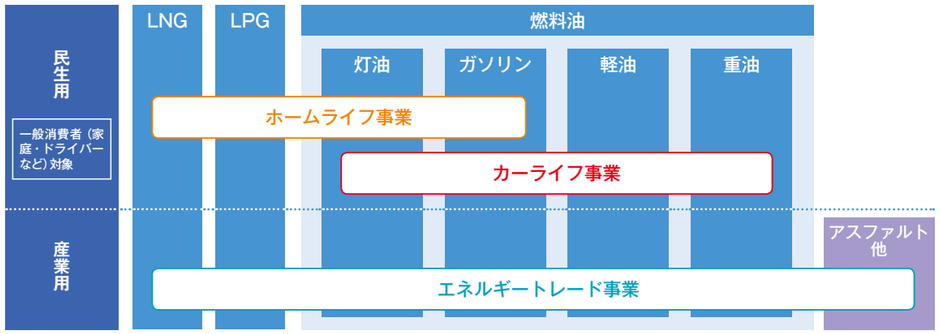
これまで蓄積してきたノウハウやビジネスモデルを活かし、新たなビジネスの市場を求め海外展開を推進。特に日本企業の進出が相次ぐ東南アジアのエネルギー市場を捉えるべく、各事業本部が連携して積極的な事業展開を図っています。

※1 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業。
※2 熱源受託サービスとは、熱供給事業のノウハウを活かし、建物ごとに熱源設備を設置するサービス。

Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～

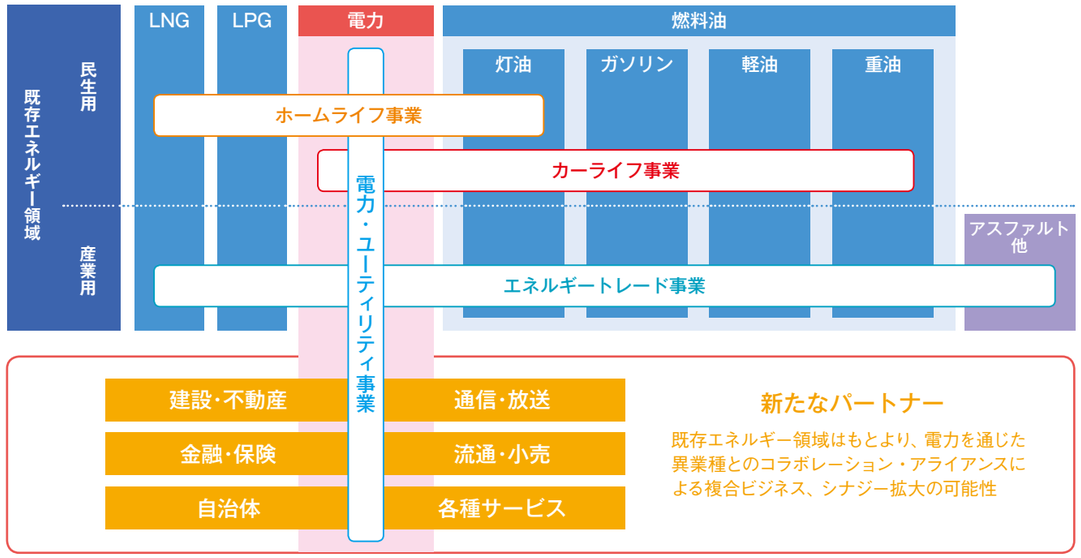
事業セグメントの連携や異業種とのコラボを推進

創業以来のセグメント領域



1961年の創業から半世紀以上にわたり、当社グループは「燃料商社」として様々な石油製品をお客様にお届けしてきました。ご家庭や業務などで使われる民生用はホームライフ事業とカーライフ事業、工場や運輸などで使われる産業用をエネルギートレード事業の事業領域とし、これらが当社グループのコアビジネスとなっています。

新たなセグメント・イメージ



当社グループがこれから展開する新しい事業領域をイメージ化したものです。上の図でご説明した当社グループのコアビジネスに変化はありませんが、電力･ユーティリティ事業本部による電力事業が加わったことで、コア事業とのシナジーを創出するだけでなく、建設･不動産、通信、あるいは金融といった異業種とのコラボレーション・アライアンスが可能となります。当社グループは新たなパートナーと共に事業のさらなる拡大を目指します。

Business Segment

ホームライフ事業

LPガスから多彩なスマートエネルギーまでを
お届けし、“快適で”“豊かで”“安心な”
エネルギーのあるライフスタイルをご提案します。

取扱商品・サービス

- LPガス
- 都市ガス（大分県中津市）
- 高圧ガス
- 灯油
- 機器（ガス機器／冷暖房／住宅設備等）
- スマートエネルギー機器
  （太陽光発電システム／家庭用燃料電池「エネファーム」）
- 家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」
- リフォーム
- ガス容器耐圧検査

activity data

全国のLPガス・都市ガスのお客様
約 **108** 万世帯

全国のLPガス販売店
約 **1,900** 店

オートガススタンド
45 カ所

LPガス年間販売量
約 **62** 万トン

◇ LPガス販売事業

全国約108万世帯とエネクスをつなぐ

全国各地域のグループ会社を中心に地域密着の事業を展開し、約108万世帯のご家庭や法人のお客様にLPガスをお届けしています。

› LPガスを販売店様に

全国約1,900の販売店様に向けてLPガス卸売事業を展開。また販売店様と共に地域に密着し、ご家庭と法人企業のお客様にLPガスのある快適な生活、事業をご提案。

› LPガスをご家庭のお客様に

グループ会社を通じて全国約34万世帯のご家庭にLPガスを直接お届けしています。

› LPガスを法人のお客様に

街の飲食店や病院、旅館などの厨房・給湯・暖房で使われる業務用燃料として、また工場のボイラーや食品加工、塗装乾燥などの工業用燃料として、法人企業のお客様にLPガスをお届けします。

› ガス容器耐圧検査事業

LPガス及び工業用ガス向けに容器耐圧検査事業を行い、ガス販売に関わるサービスと付加価値の向上を図っています。2015年4月に設立されたグループ会社の「株式会社Jシリンダーサービス」は年間35万本のガス容器耐圧検査を予定、当事業において関東エリアNo.1のシェアを誇ります。

◇ 都市ガス販売事業

› 都市ガスを大分県中津市のお客様に

環境にやさしい都市ガスを、大分県中津市を供給区域とするご家庭のお客様と工場で事業を営まれる法人企業のお客様にお届けしています。

LPガス・都市ガス販売事業のアプローチとお客様

◇ オートガス事業

低公害車の普及を推進

LPガスの特性を活かした低公害の「LPガス自動車」の普及事業を推進する当社グループは、そのインフラとしてオートガススタンドを全国規模で展開し、業界トップシェアの実力を誇ります。

◇ 高圧ガス販売事業

社会に広がるエネクスのガス

産業分野で利用される酸素や窒素などの工業用ガス、吸入用酸素・麻酔時の笑気ガス・滅菌ガスなどの医療用ガス、さらに種別が広範囲にわたる特殊ガスを販売しています。

support　**販売店様の経営をITで支援**

大きく変化する経営環境に対応すると共に、多様なお客様のニーズに応えていくために、最新のIT技術やインターネットを駆使したサービスシステム、販売管理システムを開発し、ご提供することで販売店様の販売業務を力強く支援します。

>ガステージ・システム
LPガス事業所間のシステムを連携

>I-Bingo
保安点検の業務を飛躍的に効率化

>G-Bingo
販売を「見える化」して業務を管理

◇ 生活関連サービス

ご家庭にまつわる幅広いご提案を

お客様にLPガスを通じて“快適で”“豊かで”“安心な”ライフスタイルをご提案するために、様々な生活関連サービス事業を展開しています。

› ガス機器・リフォーム

ガラストップコンロから床暖房、浴室暖房乾燥機など、快適で豊かなくらしを実現する多彩なガス機器をご提供し、ガスを活かしたキッチンやお風呂の快適リフォームもご提案。

› 太陽光発電システム

自然エネルギーである太陽光を使って電気をつくる太陽光発電システムは、CO_2を排出しない環境にやさしいシステム。ご家庭で発電し、余った電気は電力会社に買い取られるため、経済的にも大きなメリットが得られます。

› エネファーム（家庭用燃料電池）

LPガスや都市ガスから取り出した水素を空気中の酸素と化学反応させて発電し、その際に発生した熱を給湯や暖房に活用。無駄なく効率的にエネルギーを利用でき、環境にもやさしいシステム。

› 家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」

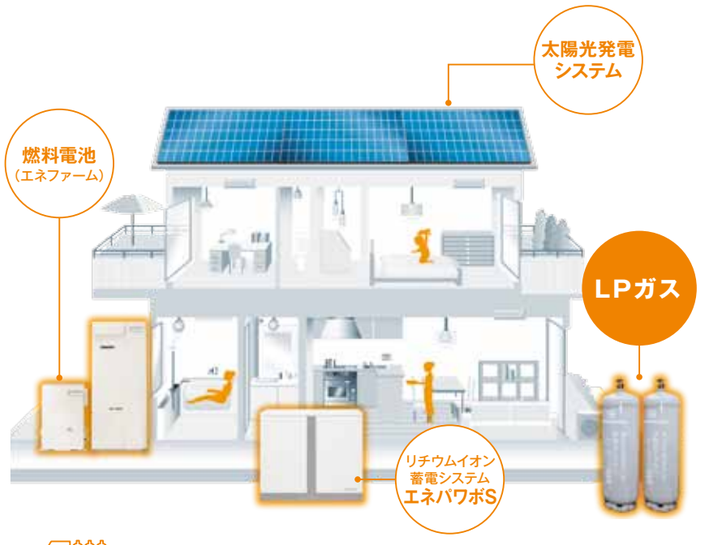
家庭用リチウムイオン蓄電システムとしては大容量となる7.0kWh（定格容量 6.6kWh）の蓄電容量を誇ります。災害時に停電を検知すると自動で蓄電池に貯めた電気を使えるので「もしも」の時にもしっかり対応。また、料金が安い夜間の電気を貯めて昼間に使うことで電気代も削減。太陽光発電やエネファームなどご自宅でつくった電気とエネパワボSに貯めた電気を組み合わせ、ご家庭でのエネルギーの自給自足を実現します。

ベストミックスのエネルギー提案

LPガスを中心に、3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）の組み合わせ。“快適で”“豊かで”“安心な”エネルギーのあるライフスタイルをご提案。

スマートライフを体感できる「eコトショップ」

これからのスマートライフを体験していただく拠点として「eコトショップ」を街角で展開。太陽光発電やエネファーム、エネパワボSなど、注目を集める3電池を見て触れていただき大きな反響をいただいています。



LPガスストレージタンク

オートガススタンド

容器検査場

eコトショップ

家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」

太陽光発電システム

Business Segment

カーライフ事業

すべてのカーライフニーズにお応えするCSと、
人と車が快適にくらせる社会を実現します。

取扱商品・サービス

- ガソリン
- 灯油
- 軽油
- 重油
- 自動車販売
- 自動車買取
- 自動車用潤滑油
- 自動車用品
- 車検・整備
- 洗車
- ボディ修理
- レンタカーシステム

activity data

エネクスグループCS数
約2,000カ所

カーエネクスマークCS数
約450カ所

イツモレンタカー取扱い店舗数
約370店舗

itsumoカード累計発券枚数
51万枚超

◇ 自動車用エネルギー販売事業

全国のCSに商材と経営活力をご提供

エネルギー商社として国内No.1規模の約2,000ヵ所の系列CSにガソリンや灯油、軽油などのエネルギーを販売。また店舗としての競争力強化を図る「ENEX ACTプログラム」を展開して収益改善を図り、販売店様のCS経営を強力にサポートしています。

›ENEX ACTプログラム

当社と販売店様が一体となって「勝ち残るためのCSづくり」を目指し、販売店様の収益改善を強力にサポート。

業界認識と数値分析

CS業界のトレンド、店舗数値の見方・分析、成功店の店舗づくりなど経営改善の基礎となる内容を習得するプログラム。

詳しくはWEBへ　http://enexact.com

◇ カーライフサポート事業

人と車が快適にくらせる社会のために

「SS（サービス・ステーション）からCS（カーライフ・ステーション）へ」をコンセプトとし、CSを地域生活者の皆様のエネルギー拠点とすべく、カーライフに関わる総合的なサポートサービスを提供しています。

◇ 自動車ディーラー事業

全国最大規模、大阪エリアで展開

2014年5月より日産大阪販売株式会社（以下、日産大阪）を傘下に持つ大阪カーライフグループ株式会社をグループ会社化し、大阪府・兵庫県の一部エリアを中心に日産自動車の販売事業を展開。カーライフ事業が注力する車関連事業におけるバリューチェーンのさらなる強化を図り、お客様のカーライフに新しい価値を提案していきます。

エリアNo.1、日産大阪

新車販売89店、中古車販売19店、ルノー販売3店、サービス工場89店という域内No.1の店舗ネットワークを構築し、日産自動車の販売に加え、車検、鈑金、整備、メンテナンス（整備士は全員日産整備士資格保持）など、車関連事業も幅広く展開。2015年春には枚方市内に「快適な空間と上質な接客」という新コンセプトの店舗もオープン。時代の感性に合わせたお店づくりに取り組んでいます。

ホームページ　http://n.nissan-osaka.co.jp/

◇ カードサービス

CSに利便性と魅力をプラス

カーライフ・ステーションを利用されるお客様の利便性を高める多彩なカードサービスをご提供しています。

›カーエネクスitsumoカード

いつでもガソリンと軽油を2円／L引きで利用店舗にてご購入いただけるお得なクレジットカード。発券開始よりご好評いただき、累計発券枚数は51万枚を突破しました。（2015年3月現在）

›パートナーズカード

法人企業様・個人事業主様を対象としたクレジットカード。掛売顧客を固定化することで掛売業務と債権リスクからお客様をお守りします。また社用経費を一元管理することも可能であり、お客様の事務効率の向上をサポートします。

›楽天ポイントカード

加入者数9,000万人以上、流通量が業界最大規模を誇る「楽天スーパーポイント」を導入。当社系列CSで2015年秋から順次取り扱いを開始予定。

pick up　**加盟店同士の相互送客で新規顧客取り込み**

Rポイントカードの導入で、「相互送客」が可能となり、これまでCSに来店する機会のなかったお客様を取り込むことが可能になります。

◇ ITサポート

CSビジネスの基盤強化

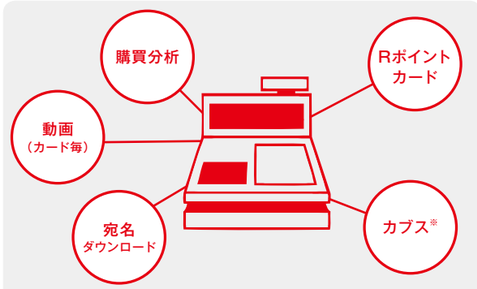
最新のIT技術やインターネットを活用したサービス、管理システムをご提供し、CSを経営される販売店様をサポートします。

›E3プロ

インターネットとパソコンを利用して、POSデータを管理するサービスです。販売実績の管理・分析から損益計算、また伝票の作成までパソコンを通じて簡単に処理が可能になります。

›新POS「E6」

低コストと高機能を兼ね備えた新POSシステム。販売店様の業態に合わせて機能を選択でき、定額料金でのご利用も可能。さらに店頭で得られる情報を最大限に活用し、お客様お一人おひとりのニーズに合わせた「One to Oneマーケティング」を可能にし、優良顧客のつなぎとめを実現。



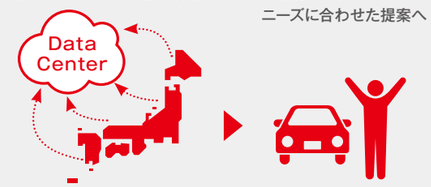
※ カブスとは、アプリケーションサービスプロバイダ型のCS向け業務支援プログラム。

›CS戦略情報システム

エネクス独自のCS向けPOSシステムから販売データを自動抽出し、多角的に分析できるシステム。

pick up　**新POS「E6」で実現する One to One マーケティング**

販売データを全国規模で分析　　お客様お一人おひとりのニーズに合わせた提案へ



カーライフ・ステーション（CS）

給油から始まるお客様との関係づくり

自動車ディーラー事業に本格参入（日産大阪）

イツモレンタカー

便利で多彩なカードサービス

系列CSの経営をサポート

Business Segment

電力･ユーティリティ事業

省エネルギーと快適性を追求し、
電力関連事業、熱供給事業を推進します。

取扱商品・サービス

- 電力
  - 発電（石炭、重油、天然ガス、風力、水力、太陽光）
  - 販売（特別高圧、高圧電力）
- 地域熱供給サービス
- 蒸気
- 熱源受託サービス

activity data

発電能力
合計 **181** MW

現在の自由化対象
（特別高圧、高圧電力）のお客様
3,000 事業所以上

熱供給センター
18 ヵ所

PPS電力販売量
国内 **15** 位／651社

※2014年度実績
※2015年3月末資源エネルギー庁統計より
※PPS：特定規模電気事業者

◇ 発電事業

多様な自社発電設備

当社グループの力を最大限活用し、経済性と環境維持の両立を目指した発電事業への取り組みを行っています。

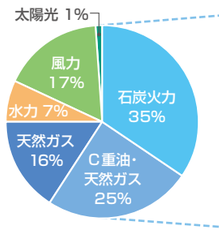
company

JENホールディングス株式会社

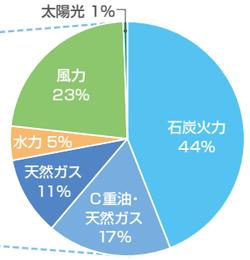
発電事業の中核を担うのが2011年3月にグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社（以下、JEN）です。JENは傘下に発電事業会社を持ち、電気･蒸気の最適バランス化によりエネルギー資源の効率利用を図り、経済性と環境維持の両立を目指す電熱供給サービスを提供しています。

› バランスのとれた電源構成

2014年4月現在



2015年4月現在



総発電能力 125MW	
ベースロード電源（石炭火力＋水力）	42%
ミドル電源（C重油･天然ガス＋天然ガス）	41%
再生可能エネルギー（太陽光＋風力＋水力）	25%

総発電能力 181MW	
ベースロード電源（石炭火力＋水力）	49%
ミドル電源（C重油･天然ガス＋天然ガス）	28%
再生可能エネルギー（太陽光＋風力＋水力）	29%

◇ 電力小売事業

お客様の電気料金削減に貢献

電力事業を展開し、お客様への電力料金削減と電力の安定供給への取り組みに尽力しています。

company

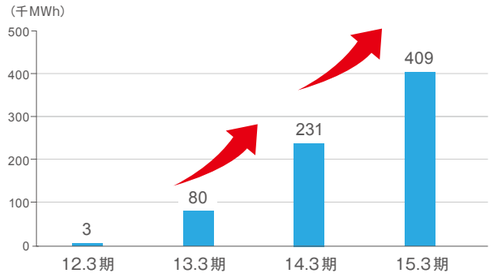
王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社

2015年1月に王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社との合弁会社として、「王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社（以下、OJEX）」を設立。2016年4月に予定される電力小売の全面自由化を見据え、当社の培ってきた電力販売ノウハウと、国内有数の自家発電設備を有する王子グループが提携することで、国内トップクラスの新電力事業者として電力供給に貢献していきます。

ホームページ　http://ojex.net/

› エネクスグループ電力小売販売量の推移

2010年に特定規模電気事業開始届出書を提出し、電力小売事業をスタート。以降、電力販売エリアを拡大し、電力小売販売を着実に伸ばしています。一方で、安定供給に必要な自社発電設備の拡充にも積極的に注力。伸びる電力需要に発電設備を増強して対応、当社グループの電力販売量は順調に推移しています。



（資源エネルギー庁／電力調査統計）

◇ エネクスグループ、電力事業の強み

› 発電から需給・販売までを一体化

当社の発電事業は、自社で電源を持ち、発電から需給･販売までを一体化しているところに特色と強みがあります。発電はグループ会社のJENが、需給は当社、販売は当社と新たに設立したOJEXが推進。この一貫したバリューチェーンを着実に強化、拡大していくことにより、お客様に選ばれる新電力会社を目指しています。

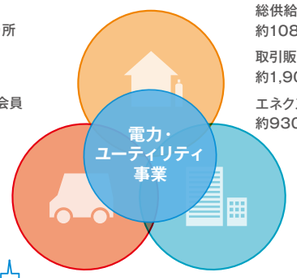
発電から販売までのパイプラインを構築

› ネットワークを活かして電力販売

低圧領域においては、ホームライフ事業とカーライフ事業の培ってきたネットワークを活用して電力販売を推進。高圧領域においては、エネルギートレード事業の産業用ユーザーへの大口電力販売を展開。拡大する自由化市場にグループの力を結集して対応していきます。

カーライフ事業
系列CS
約2,000ヵ所
取引販売店
約900店
エネクス会会員
約600店

ホームライフ事業
総供給世帯
約108万世帯
取引販売店
約1,900店
エネクス会等特約店会員
約930店



エネルギートレード事業
取引法人
約3,500事業所

◇ 熱供給関連事業

快適都市の熱源を供給

ますます高度化していく都市の快適性を支えていくために、区域内の複数の建物に冷水や温水をお届けする熱供給事業をはじめ、関連する熱源受託サービスを展開しています。

› 熱供給事業

電気式で高効率な蓄熱式ヒートポンプシステムを導入した熱供給センターでは、夜間にヒートポンプで製造した冷水や温水を蓄熱槽に貯蔵。この冷水や温水を昼間に取り出し、地域導管を通じて区域内の複数の建物にお届けし、冷房用や暖房用としてご利用いただいています。

› 関連事業（総合エネルギーサービス）

エネルギーコストをはじめ省エネルギー化や設備投資の削減、BCP対策などのエネルギー・ユーティリティの課題を的確に解決する電気・熱・水の総合的なエネルギーサービスを提供しています。

省エネルギーの実績（個別熱源システム比）

晴海アイランド地区　約41%削減
大容量蓄熱槽＆高効率ヒートポンプ採用

幕張新都心ハイテク・ビジネス地区　約43%削減
大容量蓄熱槽＆高効率ヒートポンプ採用＆未利用エネルギー（下水熱）採用

company

東京都市サービス株式会社

当社グループの東京都市サービス株式会社は、熱供給センター18ヵ所を運営し、国内トップレベルの省エネルギー技術を有し、電力需要のピークシフト、エネルギーコスト低減並びに低炭素化等のノウハウも保有。また、河川水･下水処理水･地下水の温度差エネルギーを日本で初めて導入するなど、未利用エネルギー活用のパイオニア的存在でもあります。

ホームページ　http://www.tts-kk.co.jp/

防府エネルギーサービス（株）

尼崎エネルギーサービス（株）

上越エネルギーサービス（株）

JEN昆布盛ウインドファーム（株）

JEN胎内ウインドファーム（株）

JEN玖珠ウインドファーム（株）

Business Segment

エネルギートレード事業

産業用エネルギーから資材、さらには船舶用燃料まで、
産業や流通の基盤を支える
最適なエネルギーソリューションをご提供します。

取扱商品・サービス

- 産業用エネルギー及び資材
  （ガソリン、灯油、軽油、重油、LNG）
- アスファルト
- 高品位尿素水AdBlue
- 船舶燃料油･潤滑油
- 石油製品の輸出入及び国内需給調整取引
- タンカーの傭船及び運航
- 石油製品･化学品貯蔵施設等のロジスティクス機能
- 海外プロジェクト事業の開発･推進等

activity data

法人のお客様
約 3,500 事業所

AdBlueの国内販売シェア
約 20 %

アスファルト基地総貯蔵量
11 ヵ所／3 万 9 千トン

法人向け燃料給油カード累計発券枚数
約 15 万枚

◇ 産業用エネルギー販売事業

産業の基盤を支えるエネルギーの安定供給

法人企業のお客様に様々な産業用エネルギーを安定的かつ柔軟に供給すると共に、常に変化する多様なエネルギーニーズに的確にお応えし、日本の産業社会の発展を支えています。

› 産業用燃料

全国の運送会社様へ軽油を、また製造業・工場様へ灯油・重油・LPG等の産業用燃料を安定的かつ柔軟な供給体制で販売。また、近年一般産業用で消費が急拡大しているLNG（液化天然ガス）も、豊富な知識と実績に基づき、多様な供給形態で全国販売を展開しています。

◇ 法人向け燃料給油カード事業

全国20,000軒のCS、給油所で使える

当社との契約単価（全国一律価格）でガソリンや軽油などの自動車用エネルギーをご購入いただける「法人向け燃料給油カード」。車両管理やCO_2排出量計算、環境報告書の作成などにも活用でき、お客様の事務効率の向上をサポート。

◇ 高品位尿素水AdBlue事業

世界が認めた環境規制対応の必需品

環境問題に対する取り組みの一環として、ディーゼル車の排出ガスを分解・無害化する「AdBlue」を販売。全国に18配送拠点を設置してお客様のニーズに合った様々な供給形態でご提供しています。

「AdBlue」ドイツ生まれの世界ブランド

ディーゼル車の排気ガス中に噴霧することでアンモニアによる還元反応を利用し、NOxを無害な窒素と水に分解する世界標準の高品位尿素水。「AdBlue（アドブルー）」はドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標で、このブランド自体が全世界的に使用されている「高品位尿素水」であることの証明です。

◇ アスファルト販売事業

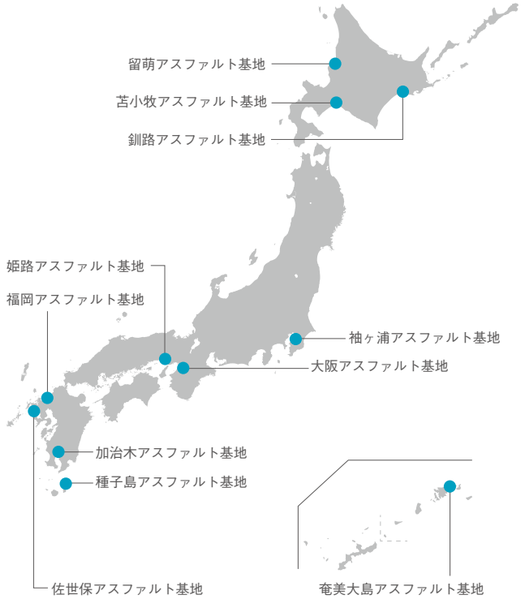
国内屈指の販売・供給ネットワークで安定供給

全国に広がる販売・供給ネットワークを活かし、道路舗装用や産業用資材として利用されるアスファルトをお客様にお届けします。

› アスファルト基地

全国11ヵ所にアスファルト基地を構えることで安定供給体制と販売ネットワークを構築し、全国シェア率は20%を誇ります。

アスファルト基地ネットワーク



◇ 船舶用燃料販売事業

国内外の主要港でグローバルに展開

世界各国の有力サプライヤーと強固な販売ネットワークを構築し、日本と世界のあらゆる主要港において船舶燃料油・船舶用潤滑油の販売事業を展開。シンガポールには駐在員を配置し、国内では東京湾・伊勢湾・関門港・博多港に自社専用配給船を配備。さらに業容を拡大しています。

◇ タンク賃貸借事業

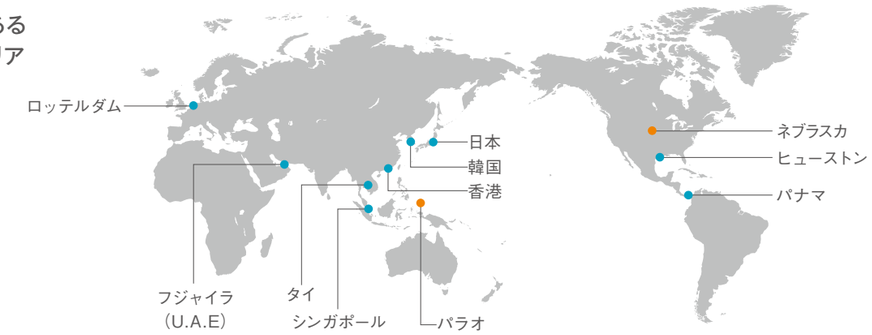
効率的なオペレーションでニーズに対応

海外・国内の市場に向けた石油製品・化学品などの供給基地として、広島県の江田島ターミナル、静岡県の大井川ターミナルなど国内に総容量16万KLのタンク基地を保有し、お客様の流通に対するニーズにお応えしています。

タンク基地

基地名	タンク基数	タンク用途	タンク容量
江田島ターミナル	8基	石油製品（4基） 化学品（4基）	144千KL
大井川ターミナル	10基	石油製品（2基） 化学品（8基）	15千KL
長崎ターミナル	6基	石油製品	4.8千KL

取引のある
主要エリア



◇ 海外事業・プロジェクト

伸びる海外市場を成長に取り込む

国内で蓄積したノウハウやビジネスモデルを活かし、グローバルな事業展開を積極的に推進。

› パラオ

パラオ共和国において給油所への石油製品の供給及び発電所を中心とした産業用燃料を販売。パラオでの年間販売数量は約3万KL、パラオ国内シェアは約50%。

› ネブラスカ

伊藤忠商事株式会社と共同で米国ネブラスカ州の次世代バイオディーゼルプラントに参画。2015年秋に稼働開始予定。

◇ 船舶運航･貸渡事業

伊藤忠グループの石油輸送を担う

石油製品タンカー船の手配とオペレーションをグローバルに展開し、世界に広がる物流を支えます。

LNGサテライト設備

ディーゼル車の排出ガスを無害化するAdBlue

アスファルト基地

タンク賃貸借事業

米国ネブラスカ州の次世代バイオディーゼルプラント

自社石油製品運搬船

エネクスグループ会社のご紹介

2015年10月1日時点の主なグループ会社のみ掲載しています。

伊藤忠エネクスホームライフ北海道（株）
http://www.hokkaido.enexhl.jp/
【所在地】〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西3-3 札幌MNビル7F
【社長】清水　文雄
【事業本部】ホームライフ事業本部

伊藤忠工業ガス（株）
http://www.iig.co.jp/
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟12F
【社長】小川　常司
【事業本部】ホームライフ事業本部

大阪カーライフグループ（株）
http://www.nissan-osaka.co.jp/
【所在地】〒550-0015 大阪府大阪市西区南堀江3-14-22
【社長】白土　貴久
【事業本部】カーライフ事業本部
※ URLは日産大阪販売（株）

伊藤忠エネクスホームライフ東北（株）
http://www.tohoku.enexhl.jp/
【所在地】〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡3-4-1 アゼリアヒルズ7F
【社長】前原　薫
【事業本部】ホームライフ事業本部

エネクス石油販売東日本（株）
http://enex-eastjapan.jp/
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟10F
【社長】関口　一郎
【事業本部】カーライフ事業本部

JENホールディングス（株）
http://jenco.jp/
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟11F
【社長】松塚　啓一
【事業本部】電力・ユーティリティ事業本部

伊藤忠エネクスホームライフ関東（株）
http://www.kanto.enexhl.jp/
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟12F
【社長】葛山　修治
【事業本部】ホームライフ事業本部

エネクス石油販売西日本（株）
http://west-enex.com/
【所在地】〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-10 広島インテス7F
【社長】阿部　芳久
【事業本部】カーライフ事業本部

東京都市サービス（株）
http://www.tts-kk.co.jp/
【所在地】〒104-6115 東京都中央区晴海1-8-11 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY 15F
【社長】林田　弘
【事業本部】電力・ユーティリティ事業本部

伊藤忠エネクスホームライフ中部（株）
http://www.chubu.enexhl.jp/
【所在地】〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル6F
【社長】近藤　茂
【事業本部】ホームライフ事業本部

（株）東北タンク商会
http://www.tohokutank.co.jp/
【所在地】〒030-0823 青森県青森市橋本1-6-3
【社長】三好　和道
【事業本部】カーライフ事業本部

王子・伊藤忠エネクス電力販売（株）
http://ojex.net/
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟11F
【社長】松塚　啓一
【事業本部】電力・ユーティリティ事業本部

伊藤忠エネクスホームライフ関西（株）
http://www.kansai.enexhl.jp/
【所在地】〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原2-1-3 SORA新大阪21ビル16F
【社長】寺井　智
【事業本部】ホームライフ事業本部

（株）九州エナジー
http://www.kyuena.jp/
【所在地】〒870-0034 大分県大分市都町3-1-1 大分センタービル8F
【社長】牧　正勝
【事業本部】カーライフ事業本部

小倉興産エネルギー（株）
http://www.kokurakosan-energy.co.jp/
【所在地】〒802-0021 福岡県北九州市小倉北区高浜1-5-27 マリーナプレイス小倉CS 2F
【社長】江口　勝人
【事業本部】エネルギートレード事業本部

伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株）
http://www.nishi-nihon.enexhl.jp/
【所在地】〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-10 広島インテス7F
【社長】飛鳥井　貴
【事業本部】ホームライフ事業本部

エネクスフリート（株）
http://www.enexfleet.com/
【所在地】〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原2-1-3 SORA新大阪21ビル17F
【社長】茂木　司
【事業本部】カーライフ事業本部

（株）エコア
http://www.ecoregas.jp/
【所在地】〒812-0039 福岡県福岡市博多区冷泉町4-20 島津博多ビル8F
【社長】山下　良満
【事業本部】ホームライフ事業本部

エネクスオート（株）
http://www.enexauto.jp/
【所在地】〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟10F
【社長】寺園　和文
【事業本部】カーライフ事業本部

エネクスグループの歩み

1961年 1月　伊藤忠商事（株）と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業（株）が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事（株）の子会社である伊藤忠石油（株）（1949年1月設立の西日本米油（株）を、1951年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）
1965年 5月　大分九石販売（株）（現、連結子会社（株）九州エナジー）の株式取得
1970年 3月　宇島酸水素（株）（現、連結子会社伊藤忠工業ガス（株））の株式取得
1971年 4月　資本金10億円に増資
1977年 4月　株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町二丁目36番地を本社とする伊藤忠燃料（株）と合併
1978年 2月　大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場
1979年 9月　大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される
1983年 6月　本社所在地を東京（旧大阪）へ変更
1995年 3月　九州忠燃(株)(現、連結子会社エネクス石油販売西日本(株))を設立
1996年 2月　本社を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転
1997年 10月　更生会社である（株）東海の株式取得
12月　西武石油商事（株）の株式取得
1998年 4月　チコマート事業を当社より分社し（株）チコマートを設立
2000年 10月　（株）東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
2001年 3月　大分県中津市の都市ガス事業を承継
7月　当社社名を「伊藤忠燃料(株)」から**「伊藤忠エネクス(株)」**へ変更、並びに連結子会社18社の社名を変更

社名を一新、グループ一丸となってさらに前進

11月　（株）チコマートの株式を売却
2002年 2月　シナネン（株）の株式を追加取得
2004年 3月　中期ビジョン「創生2008」発表
4月　支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
2005年 5月　タキガワエネクス（株）（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株））は、瀧川産業（株）から事業を譲受け営業を開始
9月　（株）東海の株式を売却
10月　小倉興産エネルギー（株）は、小倉興産（株）から事業を譲受け営業を開始
10月　**「エネクスマーク」を新しいコーポレートマークとして制定**

青い地球と真っ赤な太陽をつなぐようにアルファベットの「e」が重なり合い、自然への畏敬と限りある資源を大切に思う心をテーマにしています。「e」のロゴは、energy&ecoを示すと共に、お客様end-userを大切にする思いも含み、"人と人""人と社会"をつなぐコミュニケーションのカタチとして表現しています。

2007年 4月　伊藤忠エネクスホームライフ九州（株）は、（株）イデックスガスと合併し、社名を（株）エコアに変更
2008年 5月　グループ中期経営計画「Core&Synergy2010」発表
9月　港南（株）から石油販売事業の承継、並びにコーナンフリート（株）（現、連結子会社エネクスフリート（株））の株式を追加取得
9月　本社を東京都港区芝浦三丁目4番1号へ移転
10月　伊藤忠商事（株）及び伊藤忠ペトロリアム（株）から会社分割により石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継
2009年 4月　（株）ジャパンガスエナジーへ液化石油ガスのローリー卸売事業を譲渡　（株）ジャパンガスエナジー（現、持分法適用関連会社）の株式取得
2010年 7月　特定規模電気事業開始届出書を提出
10月　**電力小売事業スタート**
2011年 1月　創立50周年
2月　アイピー・パワーシステムズ（株）へ出資
電力小売事業へ参入
3月　JENホールディングス（株）（現、連結子会社）の株式を取得
工場向けの電熱供給事業へ参入
4月　コーナンフリート(株)は、社名をエネクスフリート(株)に変更
5月　グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」発表
2012年 5月　東京都市サービス（株）（現、連結子会社）の株式を取得
10月　JENホールディングス（株）（現、連結子会社）にて、CEF昆布盛ウインドファーム（株）（現、JEN昆布盛ウインドファーム（株））の株式を取得
2013年 4月　電力・ユーティリティ事業本部を新設
5月　米国の次世代バイオディーゼル製造事業へ伊藤忠商事（株）と共同で出資参画
9月　アイピー・パワーシステムズ（株）の株式を売却
12月　JENホールディングス（株）（現、連結子会社）にて、胎内ウインドファーム（株）（現、JEN胎内ウインドファーム（株））の株式を取得
2014年 1月　本社を東京都港区虎ノ門二丁目10番1号へ移転
5月　大阪カーライフグループ（株）（現、連結子会社）の株式を取得
カーディーラー事業に参入

グループ経営計画『Moving2014「動く!」』発表

2015年 2月　王子グループの王子グリーンリソース（株）と共同で王子・伊藤忠エネクス電力販売（株）設立
3月　日商LPガス（株）の株式を取得
5月　**中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日（あした）にタネを蒔け!～』発表**

積み重ねてきた半世紀の軌跡、そして今、明日へ「動く！」

CSR

エネルギー企業として多彩に広がる社会環境活動

今日につづく明日のために、人を育て、地域を元気にすること。
美しい地球環境を守り、すべてのステークホルダーから信頼され、期待される企業になること。
それがエネクスグループの大きな責任。

エネクスグループの行動規範

「有徳」

（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）

ステークホルダーの信頼と期待に応え、持続可能な社会の実現に貢献

エネクスグループは経営理念「社会とくらしのパートナー」のもと、エネルギー企業に求められる社会的責任を自覚し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えることにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

エネクスグループの「CSR・コンプライアンス」

エネクスグループにおけるコンプライアンスとは、CSRの根幹を成す重要な価値観です。
私たちは一般に言うコンプライアンス ＝ 法令遵守を前提に、行動規範「有徳」に定める「信義 ・ 誠実、創意 ・ 工夫、公明 ・ 清廉」をすべての社員が守るべき倫理規範としています。
またステークホルダーとの約束として「グループ行動宣言」を定め、毎年、エネクスグループ全役員・全社員が「宣言書」に署名し、宣言の遵守徹底に努めています。狭義のコンプライアンスではなく、すべてのステークホルダーの期待に応える、より広く深い倫理観と社会的責任意識の徹底を図り、企業市民としての責任を実行していきます。

経営理念

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

行動規範

有徳

（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）

創立間もない1962年に制定された「社訓」の精神を受け継ぎ、2001年にグループ行動規範として制定。当社グループは、「有徳」のもと、すべてのステークホルダーに対して信義・誠実を尽くし、創意･工夫を凝らして新たな価値を生み出し、公明・清廉な事業を通じて広く社会に貢献していくことを重要な使命と認識し、この行動規範をグループ全員が遵守しながら日々の業務に取り組んでいます。

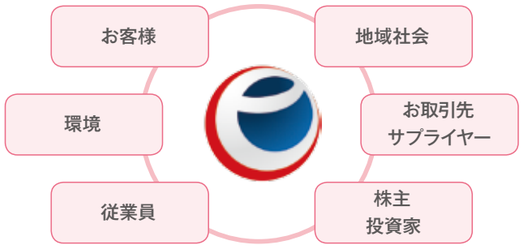
重要な社会的責任

当社グループは半世紀以上にわたり、地域に根ざしたエネルギー事業を展開してきました。私たちの培ってきた、エネルギーを「安定的につなぐ」「地域に届ける」「くらしに活かす」ための技術やノウハウ、ネットワークは、地域や社会の抱える様々な課題の解決に活かせると考えています。当社グループは、エネルギーの安全安心の確保を前提に、持てる経営資源を活かし、重要な社会的責任の実行に取り組んでいきます。

基本となる社会的責任
エネルギーの安全安心の確保

ステークホルダー

当社グループはすべてのステークホルダーとのつながりを強化し、様々なお声に真摯に耳を傾け、対話をしながら、当社グループの社会的責任に対応していきます。



重要な社会的責任、3つのアプローチ

地域と共に、活力ある明日のために
- 次世代育成
- 東北復興支援
- 多彩な社会貢献
- エネルギーライフライン

従業員と共に、一人ひとり輝く企業へ
- 人事制度改革
- 教育研修制度
- ワークライフバランス
- 公平公正な職場づくり

環境と共に、育むエネルギー事業
- 環境方針と環境改善活動
- 環境マネジメント
- 多彩な環境活動

グループ行動宣言

ステークホルダーとの約束として制定したグループ行動宣言。当社グループの全役員・全社員（出向社員・受入出向社員・契約社員・派遣社員・パート・アルバイトを含む）が「宣言書」に署名･捺印し、CSR・コンプライアンスの徹底に努めています。

お客様との関係

①安全性

【安全で安心な取引】
私たちは、事故及び災害を未然に防止し、公共の安全を確保すると共に、お客様に安全で安心な商品･サービスを提供します。

【製品・商品の品質管理】
私たちの取り扱う商品は品質を維持し、安全性の確保と安定供給を約束します。

②誠実対応

【サービスの向上】
私たちは、常にお客様に喜ばれるサービスを心掛けます。

【お客様の情報管理】
私たちは、お客様に関する個人情報をお客様から同意を得た範囲内の目的で利用し、社内外に漏洩しないように適切に管理します。

【事故・クレームへの対応】
私たちは、事故･クレームを未然に防止し、再発防止対策を強化します。

お取引先との関係

【公正な取引】
私たちは、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行い、また政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

【企業情報の管理】
私たちは、お取引先等の情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護します。

サプライヤーとの関係

【公正な購買活動】
私たちは、サプライヤーに対して公正な購買活動を行います。

【独占禁止法の遵守】
私たちは、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不公正を抱くような行為は一切行いません。

【調達基準】
私たちは、調達先を社会的規範、環境保全等客観的な基準に基づいて選定します。

社員との関係

【人権の尊重】
私たちは、役員・社員の人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観等を理由とする差別やプライバシーの侵害を行いません。

【健康･安全の尊重】
私たちは、全ての社員の健康と安全に配慮します。

【働きやすい職場環境】
私たちは、危険物関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

【公正な人材配置・雇用】
私たちは、公正な人材の配置を行い、雇用の継続に配慮します。

【適正な人事評価・処遇】
私たちは、人事評価･処遇において透明性を追及し、適正に行います。

【相談窓口の活用】
私たちは、グループ行動宣言に自身が抵触した場合、或いは他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない際は速やかに相談窓口に連絡します。

【セクハラ・パワハラの禁止】
私たちは、男女雇用機会均等法を遵守して男女間の差別をなくし、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの発生を防ぎます。

会社･会社財産との関係

【資産･財産の保護】
私たちは、会社の資産・財産を効率的に使用すると共に、適切に保護します。

【適切な会計処理】
私たちは、法や社内規程を遵守し、適正かつ透明な会計処理を行います。

【機密情報の管理】
私たちは、会社の重要な機密情報を社外へ漏らすことのないよう、徹底した管理を行います。

地域社会との関係

【社会貢献活動】
私たちは、企業市民として、ボランティア活動への参加等、地域社会の支援・発展に寄与していきます。

【社会市民との対話】
私たちは、社会市民とのコミュニケーションを深め、地域社会の活性化を図ります。

環境活動

【継続的な環境活動】
私たちは、企業市民として、継続的な事業活動を通じて地球環境に配慮します。

【事業に関わる環境ビジネス】
私たちは、環境に配慮したビジネスに積極的に取り組みます。

【環境マネジメント】
私たちは、環境関連法規やISO基準を遵守し、マネジメント体制を確立して環境保全を心掛けます。

【グリーン購入】
私たちは、企業活動の推進にあたり、グリーン購入に努めます。

株主・投資家との関係

【適正な情報開示】
私たちは、適正な情報を迅速に開示し、株主･投資家との明確なコミュニケーションを図ります。

【安定した収益の還元】
私たちは、業績向上に努め、株主重視の観点から安定した収益の還元を行います。

【積極的なIR・広報活動】
私たちは、積極的なIR･広報活動を行い、株主利益の拡大に努めます。

節度ある企業行動

【コンプライアンス】
私たちは、一般社会のルール及び会社のルールを守り、社会的良識をもって行動します。役員、幹部社員は率先して、社会的良識をもって行動します。

【インサイダー取引の禁止】
私たちは、インサイダー取引規制に違反する行為、又はその疑いをもたれる行為を行いません。

【贈答品の授受】
私たちは、社会的常識･通念の範囲内で節度を保ちます。

【政治資金規正法遵守】
私たちは、政治資金規正法や公職選挙法を遵守し、企業人として適正に対応します。

【反社会的勢力との遮断】
私たちは、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断します。

重要な社会的責任

地域と共に、活力ある明日のために

approach 01 次世代育成

地域の創生と活力を支える、次世代の育成に取り組んでいます。

●ことばの力を楽しむ会

「ことばの力を楽しむ会」は、地域のこどもたちに絵本の「読み語り」を行う活動で、2013年度より展開。活力ある未来を築く次世代に、豊かな心を育み、明日の町づくりの礎へ成長することを願い、様々な方のご支援をいただきながら、「こころに残ることば」「活力あることば」を贈っています。当社グループは、言葉のエネルギーを使って地域の創生を支援していきます。次回は2016年1月30日に開催予定。（詳細は決定次第ホームページに掲載します）

pick up　大盛況の仙台市会場、募金活動も実施

2014年度の「ことばの力を楽しむ会」は、東日本大震災からの復興に取り組む宮城県仙台市太白区の文化センターで開催。600名近くに上る多数のお客様のご来場があり、前回に続き今回も山根基世さんをはじめ著名なアナウンサーの方々やピアニストの菅野洋子さんなどにご協力をいただき、様々な工夫を凝らした2時間をお楽しみいただきました。会場内では東日本大震災による震災孤児等への生活･修学支援を行う宮城県の「東日本大震災みやぎこども育英基金」の募金活動も実施し、お預かりした総額117,076円を寄付しました。

600名近くのお客様がご来場

ゲストの元TBSアナウンサー
進藤晶子さん

pick up　東日本大震災の支援寄付金

当社グループではグループ社員から寄付金を募り、毎年、東日本大震災中長期支援を行っています。2014年度は寄付参加社員数198名、寄付金合計2,860,000円となり、被災したこどもたちの成長を支える育英基金として役立てられました。

Voice　エネクスと私たちの思いが重なるイベント。

『とっても良かった、心の栄養補給になりました。家族4人で来れたのも良かったです。』――「ことばの力を楽しむ会」に来た34歳の女性の感想です。朗読には、家族や地域をつなぎ、元気づける力があるようです。地域への心のエネルギー供給まで目指す伊藤忠エネクスと、「ことばの力」でこどもたちに幸せな人生をと願う私たちの思いはピッタリ重なります。今後とも、是非ご一緒に！

元NHKアナウンサー
山根 基世さん

●「エネクスファミリーDay」を実施

2015年度から「エネクスファミリーDay」と題して社員のこども（小学生）を対象に職業観を育むことを目的として会社見学を実施。8月に開催した第1回目では会社の様子や働く姿を見学してもらうほか、当日は社員とそのこどもが一緒に通勤、さらに身近なエネルギーを使った工作等も行い、働くことやエネルギーのことを楽しく学んでもらいました。

こどもたちが社長と名刺交換を体験

親子のふれあいを通してワークライフバランスの充実も図っています

●eco応援宣言 for kids

いつまでも美しい地球を残したい、という願いを込めて、こどもたちと一緒に環境問題について考える「eco応援宣言 for kids」。当社グループの社員が全国各地の幼稚園･保育園･保育所を訪問し、こどもたちに“環境問題”をテーマとしたお絵描きをしてもらい、環境図書の贈呈や環境勉強会なども行います。8年目を迎えた2014年度も全国7ヵ所で開催し、累計参加者数は4,000名を超えました。

pick up　木製の教育玩具も贈呈

こどもたちと環境問題を共有する上では、エネルギーの大切さや使い方を考えることも必要です。今後のイベントでは身近なカーライフや地域のエネルギーを支えるCSの大切さも伝えたいという想いから、車やCSをモチーフにした安全で楽しい木製玩具も贈呈していきます。

●いただきます応援宣言 for kids

こどもたちと一緒にお箸の正しい使い方や「いただきます」と「ごちそうさま」の意味などを学びながら、食の大切さや感謝の気持ちをお伝えする食育活動「いただきます応援宣言 for kids」を2010年度より展開しています。この活動は子供服や食品などのメーカー企業様等の協賛もいただいて年々拡大し、2014年度は全国15ヵ所の幼稚園などを訪問して実施しました。

●ほのおのちから応援宣言 for kids

家庭の炎の素となるLPガスをお届けしている当社グループは、2013年度より、火の怖さや尊さをお伝えする独自の火育活動「ほのおのちから応援宣言 for kids」を展開しています。火の基本的な知識や、火と炎は「温かい、明るい、怖い」ものであるということを、紙芝居「火はみんなの大切なおともだち」やすごろく遊び等を使って楽しくお伝えしています。

pick up　時代が求める火育の大切さ

ガスコンロの火が怖くて点けられない、マッチを擦れない、といったこどもたちが増えていると言われています。便利で豊かなくらしが定着し、自然と「火」を使う機会から遠ざかりつつある環境の中、「人」と「火」との関わりを広めていく「火育」の重要性はますます高まっています。

approach 02 東北復興支援

復興に向かう被災地の歩みを支え、応援のエネルギーを届け続けます。

●東北復興支援ボランティア活動

2014年度の東北復興支援ボランティア活動は、2014年6月から2015年2月にかけて4回・4チームで実施し、合計44名が参加。各チーム共に東京や東北地域などの当社事業所に勤務する有志社員がマイクロバスで岩手県の陸前高田市、気仙沼市などに集結し、被災地のニーズに合った復興支援活動に取り組みました。

pick up　生育に合わせてりんご農家を支援

陸前高田市に向かったボランティア支援チームの目的は、りんご農家を訪れ、りんごの生育段階に沿った支援を行うこと。初夏の6月には、日光の当たり具合をよくするための実回しや余計な実を減らす摘果の作業を実施。秋の10月には同じ農家を訪れ、たわわに実ったりんごを収穫する作業をお手伝い。両チーム共に二又復興交流センターに宿泊し、全国各地から訪れたボランティアの方々と心の交流を体験しました。

同じ東北の仲間に力強い支援を続ける

当社のグループ会社で、青森県を中心にCS網を展開する株式会社東北タンク商会はボランティア支援活動に積極的に取り組み、全従業員数約150名という中、2011年8月から2014年10月までに合計14回、延人数65名が参加。被災地の苦しみを我がこととして共有し、社を挙げて懸命な支援活動を続けています。

●福島応援団

原発事故の影響や風評などに苦しむ福島県は、今なお当地を訪れる観光客数が震災前に戻っていない状況です。そこで当社では2013年より、社員による福島観光の宿泊費を支援し、観光地を観光で支える「福島応援団」を実施。2014年度の申請数は14件、合計38泊の利用がありました。2015年度も福島の復興をサポートする取り組みを実施していきます。

Voice　被災地のニーズに応えると共に、より多くの人が参加したくなる支援活動に。

東日本大震災から4年が過ぎ、被災地のニーズが多様化しているのを感じます。また時の経過と共に、当社グループに限らず、現地を訪れるボランティア参加者が減ってきているという印象も否めません。今後はより多くの人が参加したいと思えるような活動にしていくため、社員の中からユニークな企画が出てくるとか、同期の若手社員が集まって楽しく参加するなど、新しい動きを促進できる環境や仕組みを整備していきたいと思います。

管理グループ 人事総務部
社会貢献･総務課
堀江 洋生

approach 03 多彩な社会貢献

支援を必要とする人々のために、自ら行動する当社グループと社員たち。

●NPO法人ゆめけん

障がい者の方々への水泳指導と情報交換を目的とするNPO法人「ゆめけん」に支援金を提供しています。また同法人が東京都スポーツ文化事業団の受託事業として2015年3月29日に東京体育館プールで開催した「第3回アクアカップ」に当社社員がボランティアで参加して活動を支援しました。

●アートビリティ

障がい者アートの普及と発掘した作品を通じて障がい者の所得支援を行う「アートビリティ事業」。当社はその理念に賛同し、2007年より同事業の作品をオリジナルカレンダーに採用しています。またアートビリティ事業運営の社会福祉法人東京コロニーに支援金を寄付しています。

●ウォーク・ザ・ワールド2015

NPO法人国連WFP協会主催のチャリティー「ウォーク・ザ・ワールド」は開発途上国で飢饉に苦しむ多くのこどもたちを救うために、参加費の一部を学校給食プログラムの支援資金に充てるという社会貢献活動で、当社は2007年から参加しています。2015年5月24日に開催された「横浜ウォーク・ザ・ワールド」には当社グループから社員と家族を合わせて25名が参加。参加者総数4,200名以上もの方々がチャリティーの思いを胸に横浜市内をウォーキングしました。

●使用済切手収集

当社の全国事業所において使用済切手の収集活動を行い、各団体を通して発展途上国や被災地の方々の医療活動資金、障がい者の理解を深めるための研究資金に役立てていただいています。

●グループ会社も地域貢献

北海道から九州までに展開する当社グループ会社は、自治体や町内会などの呼び掛けで開催される地域の清掃活動に積極的に参加。地域の一員として快適で清潔、安全な環境づくりに取り組むと共に、地域の方々との交流や語らいを通して心の絆を育てています。

approach 04 エネルギーライフライン

大震災から学んだ教訓を活かし、エネルギーの安心安全を守り続けます。

●災害対応ステーション

「街のエネルギー拠点」であるCSは、災害時にはエネルギーライフラインを確保する重要な拠点となります。当社グループでは国の地域防災対策の推進に応え、既存のCSに充実した防災対策機能を付加した「災害対応ステーション」を展開。全国各地の系列CSを中心に安心安全のネットワークを拡充し、2015年6月末時点で全国42ヵ所となっています。

●緊急復旧ステーション

災害対応ステーションのコンセプトを継承し、より低コストで基本機能の確保に徹するのが「緊急復旧ステーション」。給油機能に特化した緊急用発電装置を装備し、災害が発生して停電した時も迅速に電力を供給して給油機能を維持します。2015年6月末で全国49ヵ所となっています。

●絆ネットセンター

東日本大震災の経験から生まれた絆ネットセンターは、エネルギーの自給自足が可能な太陽光発電システムや自家発電機を備え、災害時にもエネルギーの配送運営を可能にします。平時は医療機関、老人福祉施設、復興現場等に灯油・軽油・重油を小口配送し、非常時には協定を結ぶ市町村自治体の要請により緊急度の高い機関・避難所等に配送します。

●災害対応型バルクシステム

当社グループでは災害発生時に地域住民の方々に事業所を一時避難場所として提供するほか、事業所内にLPガス災害対応型バルクシステムを導入。炊き出しや給湯、発電等をすべてLPガスで一括稼働させることができ、避難所での初動約3日間のエネルギーライフライン確保を想定し、避難されて来られた方々に迅速に提供します。

●国指定、災害時の中核充填所

大規模災害時の安定的なLPガス供給を図るため、国は全国2,100ヵ所のLPガス充填所のうち340ヵ所を「中核充填所」として指定しており、そのうち11ヵ所は当社グループ保有の施設です。停電時でも施設運営が可能となるLPガス非常用発電設備やLPガス配送車及びディスペンサー、非常用通信設備（衛星携帯電話）を配備し、非常時に備えた安定供給体制を構築しています。

●南相馬鹿島SAにCS

2015年2月、当社グループのエネクスフリート株式会社は福島県内の常磐自動車道で唯一のサービスエリアである南相馬鹿島SAにカーライフ・ステーション（CS）を新設。自家発電機2基を装備した同CSは、3月1日に全線開通した常盤道に面しており、近くには上下線とも他の給油所がないため、重要なエネルギー拠点となります。

エネクスグループ 社会貢献マップ（2014年度）

eco応援宣言 for kids

北海道札幌市中央区
カトリック聖園幼稚園
青森県上北郡野辺地町
たけのこ保育園
東京都江戸川区
ばとうばし幼稚園
岐阜県中津川市
杉の子幼稚園
大阪府大阪市住吉区
ひまわり保育園
山口県岩国市
岩国中央幼稚園
大分県別府市
明星幼稚園

いただきます応援宣言 for kids

宮城県仙台市
多賀城東幼稚園
群馬県高崎市
榎保育園
埼玉県鴻巣市
まむろ幼稚園・松原幼稚園
埼玉県鴻巣市
吹上中央幼稚園・中央たんぽぽ保育園
三重県桑名市
マリア・モンテッソーリ幼稚園
三重県松阪市
松阪乳幼稚園
三重県伊勢市
私立中須保育園
岡山県備前市
山陽国分寺保育園
島根県浜田市
うみかぜ保育園
島根県益田市
東仙道保育園
島根県鹿足郡
木部保育園
山口県岩国市
光顔幼稚園
愛媛県松山市
海の星幼稚園
大分県中津市
だいひ保育園
大分県中津市
若草保育園

ほのおのちから応援宣言 for kids

香川県高松市
川東幼稚園

イベントの様子

次世代育成のために

第1回
「ことばの力を楽しむ会」
青森県八戸市
2014年3月21日開催

第2回
「ことばの力を楽しむ会」
宮城県仙台市
2014年11月15日開催

第3回
「ことばの力を楽しむ会」
2016年1月30日開催予定

2015年度はいよいよ東京で開催！

ことばの力を楽しむ会

災害時にもエネルギー配送する絆ネットセンター

被災地の隅々まで円滑に燃料を供給し、産業復興のお役に立ちたいという思いで建設しました。

- 災害発生時は自治体の協定に基づき、緊急度の高い機関・避難所等へエネルギーを優先供給
- 停電時でもエネルギー自給自足設備で安定的な供給
- 災害時の緊急復旧ステーションの復旧運営指導
- エネクス災害対応本部設置時の支部機能及び東北復興状況の情報発信基地機能

エネクスフリート（株）　絆ネットセンター
宮城県利府町

エネクス石油販売東日本（株）　絆ネットセンター
埼玉県深谷市

絆ネットセンター

非常用LPガス自家発電設備

災害時対応型 石油ガス中核充填所 11ヵ所

伊藤忠エネクスホームライフ東北（株）おいらせセンター
伊藤忠エネクスホームライフ東北（株）宮城支店
伊藤忠エネクスホームライフ関東（株）茨城支店
（株）アルトス 騎西事業所
伊藤忠エネクスホームライフ関東（株）神奈川支店
伊藤忠エネクスホームライフ中部（株）豊田支店
伊藤忠エネクスホームライフ関西（株）田辺支店
伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株）山口東支店
伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株）東四国支店　香川営業所
（株）エコア 福岡支店
（株）エコア 佐賀支店

災害対応ステーション

北海道札幌市
セルフ北郷
青森県青森市
青森観光通り
青森県むつ市
マルチステージむつ
青森県むつ市
テンダーランドむつ
青森県むつ市
パワーステーションむつ
青森県むつ市
マッハステーションむつ
青森県むつ市
テンダーランド大畑
青森県むつ市
ナビステーション大湊
青森県上北郡
マッハステーション野辺地
青森県むつ市
滝沢
岩手県岩手郡
カータクト下北
秋田県北秋田市
大太鼓の里
秋田県湯沢市
こまちの郷
宮城県名取市
スーパーセルフ仙台南
福島県伊達市
パワーステーション伊達
福島県双葉郡
セルフ浪江
新潟県上越市
白根
新潟県新潟市
CS加賀
茨城県稲敷郡
ひたち野牛久
茨城県つくば市
セルフ学園東大通り
茨城県鹿嶋市
セルフステーション鹿嶋
山梨県甲斐市
甲府双葉
静岡県袋井市
ニオス袋井
愛知県大府市
大府
石川県かほく市
高松
京都府八幡市
京都上り
兵庫県西宮市
西宮インター
兵庫県姫路市
飾磨
岡山県津山市
津山西
広島県甘日市
四季ヶ丘
山口県防府市
防府駅南
山口県下松市
セルフ下松
島根県松江市
学園通り
鳥取県倉吉市
あげい
福岡県朝倉郡
筑後小郡
福岡市八女市
八女
佐賀県神埼郡
背振
熊本県下益城郡
城南
熊本県八代市
坂本
大分県大分市
宗方
長崎県西彼杵郡
時津
鹿児島県姶良郡
姶良

重要な社会的責任

従業員と共に、一人ひとり輝く企業へ

approach 01 人事制度改革

新しい会社をつくる意気込みで、人事制度の根本的改革を推進します。

●エネクスの人材哲学

当社は1961年の創業当時から「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という考え方に立脚し、“人づくり”を経営の最重要課題の1つとして取り組んできました。この「人材重視」の基本方針は、経営をめぐる時代や社会の激しい環境変化の中、当社グループの成長戦略を支える根本哲学として堅持し、さらに強化していきます。

●顕現するDNAの進化

事業環境の変化に伴い、当社の収益構造は大きく変化しています。半世紀にわたる石油製品卸売事業で培った“DNA”が、石油製品の需給構造の変化に対し、過去の延長線上に答えを求めるのでなく、新たな領域、手法、技術への挑戦を可能にし、事業を拡大しています。また業界に先駆けた電気事業への参入が新たな事業の柱の育成につながりました。

●新たな人材像を求めて

社会経済の不確実性が高まる中、既存のビジネスや職域を突き破り、新たなビジネスフィールドを開拓することが求められています。そのためには、好奇心、幅広い知識、チャレンジ精神、リスク感応度、そしてそれらを駆使する総合力が必要になります。そうした総合力を持ち、職場で発揮できる多様性の魅力を持った人材集団を実現するための基盤として、人事制度の抜本的な改革に取り組んでいます。

●成長を生む人事制度へ

新しい人事制度は基軸に「ミッション」の考え方を据え、仕事における「役割」をすべての基準とします。社員の個々の役割が決まることにより、社員一人ひとりが内外の事業環境を機敏に察知し、主体的な行動をとり、リスクを恐れず、自律的に挑戦する人材になることを期待しています。

pick up **エネクスにとっての多様性**

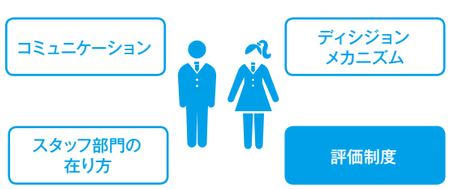
変化が激しく、先が見通しにくい不確実性の時代にあって、新しい成長の力を生み出すもの。男性、女性、若者、経験者、文系、理系といった様々なタイプや能力、個性が混在する人材の多様性が活かされる豊かな企業風土を育てていこうとしています。

Voice **多様性を育て上げ、新たな成長の力に。**

2014年度から始まった人事制度の変革の取り組みは、「人事OS」と呼ぶ基盤設計を終え、2015年度からは具体的な運用面の詳細を整備しています。近年、多くの企業で人事制度の変革が行われており、「年功序列型から成果主義型へ」といった新しいトレンドが生まれていますが、当社はこの流れに単純に合流するのでなく、「役割」という考え方を軸にした独自の構想で制度全体を体系化していきます。一人ひとりの働き方、報酬、評価、教育研修などすべてを調和させ、エネクスの成長につなげていきたいと思います。

管理グループ 人事総務部
人事課長
浦田 亮邦

エネクスの基本OS



approach 02 教育研修制度

誰にも成長の機会を均等に。中長期的な視点で人材育成を進めます。

●教育プログラム

当社グループの一員となった一人ひとりが、やりがいをもって業務に取り組み、着実にキャリアアップできるよう豊富な教育プログラムで支援しています。

入社年度

入社年度にはエネルギーや業務に関わる基本知識、当社グループの一員として求められるCSR及びコンプライアンス、ビジネスマナー等を学ぶ集合研修を実施。さらに各人が配属された部門、組織の業務の中で実践的なスキルを身につけるOJT（職場内訓練）及びOFF-JT（職場外訓練）を実施しています。

2年目以降

入社2年目以降はキャリアアップするための階層別教育やより高度な専門知識・技術を習得する教育プログラムを実施。さらに奨学支援による各種通信教育制度等も整えており、自発的な意思で能力の向上を目指す意欲ある人材を支援しています。

意欲に応えて様々な学習機会を提供

従業員の成長への意欲を高めると共に、様々な学習機会を提供しています。会社が指定する公的免許を取得した場合は一時金を支給し、また各種教育団体が提供する豊富な通信教育講座ラインアップも用意。さらに国内の社会人大学院に通いながら高度なキャリアアップを目指す、経営管理プログラム（MBA）、会計ファイナンスプログラム（修士プログラム）なども活用できます。

pick up **チャレンジ支援制度で資格取得を奨励**

プロフェッショナル資格（税理士、中小企業診断士など）及びスキルアップ資格（社会保険労務士、販売士1級など）を受験する社員を支援する制度。合否を問わず、受験準備費用に対する補助金を支給します。

エネクスアカデミー

2014年に新たな経営リーダーとしての知識とスキルの養成を目的とした「エネクスアカデミー」が発足。変化の時代に即応できる徹底した「実学」を通して、当社グループの組織風土を改革し、消費者や取引先のニーズを先取りした戦略的な事業展開を担う人材育成のメイン拠点として活動を行っています。

エネクスアカデミー 2014年度の活動

トップマネジメント研修（選抜型）
経営リーダーに必要な幅広い能力を備えた人材の育成
第1期開講：2014年5月～12月

マネジメント研修（選抜型）
トップマネジメントを目指すためのビジネス基礎知識の習得
マネジメントとしての実行力の養成
第1期開講：2014年8月～12月

専門スキル研修（選択型・公募制）
専門スキルを磨くためのスポット研修
開講：都度開講

Voice **社会人大学院で経営戦略を学ぶ。**

社内の社会人大学院制度を利用し、4月より中央大学ビジネススクール戦略経営研究科に通っています。入学と同時期に東京都市サービス株式会社企画部に異動となり、実際の会社経営を間近で感じながら、大学院では経営戦略を体系的かつ論理的に学ぶことで実務に活かしていきたいと思っています。授業では経営に関する知識のインプットはもちろんのこと、志の高い異業種企業の方々と多様な企業事例を基に熱いディスカッションをすることで、自分自身が強い刺激を受け、また新たな人脈が広がりつつあります。仕事との両立は思った以上に大変ですが、今後のエネクスの発展に貢献できるよう、今日も眠い目を擦りながら頑張っています。

東京都市サービス株式会社
企画部 副部長
本間 啓介

人材教育プログラム（2014年度実施例）

	エネクスアカデミー	階層別研修	一般教育体系	事業本部別教育体系
部長 次長 課長	トップマネジメント研修 マネジメント研修		社会人大学院 通信教育 e-ラーニング	ホームライフ事業本部専門研修 カーライフ事業本部専門研修 電力・ユーティリティ事業本部専門研修 エネルギートレード事業本部専門研修
中堅		副課長研修 9年目研修 5年目研修 先輩指導者研修		
若手		3年目研修		
新入社員		中間研修 フォローアップ研修 受け入れ研修（1ヵ月）		

approach 03 ワークライフバランス

一人ひとりの多様な働き方を、ワークライフバランスの充実で支えます。

●誰もがいきいきと輝くために

結婚・出産・育児・介護などの様々なライフイベントに合わせたワークライフバランスの充実化の取り組みは、勤続年数や男女を問わず利用可能な制度です。仕事とプライベートの両方のバランスをとることで、男女共にいきいきと輝いて働ける環境を整えていきます。

●有給休暇、全社員一律20日

入社年次に関わらず、新入社員、中途採用含め、すべての社員が効果的にリフレッシュしながら仕事に打ち込めるよう、有給休暇付与日数を全社員一律20日としています。

●出産・育児支援制度

法定基準を上回る休業期間等を整備すると共に、出産一時金（第一子30万円、第二子以降一人につき50万円）、子育てサービス費用補填等も充実しています。

●10日間の妊娠休暇

妊娠初期や後期は体調管理や妊婦検診等、妊娠期間特有の休暇ニーズがあります。安心してマタニティライフを送りながら就労できるよう妊娠休暇を新設しています。

●時間短縮勤務と時差出勤

小学校低学年のこどもが一人でも安心して過ごせる時期まで、時短勤務を使いながら就労できる環境を整備しています。また育児期間中の時差出勤を育児休業規程内に明記しており、利用する社員も増えています。

時短勤務の期間延長

小学校就学の始期まで → 小学校3年生の始期まで

●配偶者の転勤による退職者の復職制度

配偶者の転勤に帯同することが理由で、就労意欲があるにも関わらず退職した社員に対して、在職中に培った知識や経験を活かす場を提供するために、選考の上、再雇用する制度も設けています。

●介護休暇制度

介護を必要とする実父母、養父母、義父母、配偶者等がいる場合、最長1年の休暇を取得できます。

●ボランティア活動支援制度

当社が企業として取り組む震災復興支援ボランティア活動とは別に、社員の多様なボランティア活動のための費用を支援する制度も導入。2013年4月より復興支援交通費の支給限度額を1回当たり2万円から3万5千円に引き上げています。

●充実した特別休暇

転勤時、慶弔時、勤続年数に応じたリフレッシュ休暇、看護・介護、子の健康診断・予防接種時、裁判員休暇その他の手厚い特別休暇を整備しています。

pick up　次世代育成支援対策推進法に基づく、仕事と生活を両立させる「行動計画」を策定

当社は社員が仕事と生活を両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、当法に基づく「行動計画」を策定、実施し、2008年に基準適合一般事業主の認定を受け「くるみん」マークを取得しています。

伊藤忠エネクス株式会社行動計画（第4期）

計画期間 平成27年6月1日から平成29年5月31日まで

内　容
目標1　有給休暇の取得促進、社員のワークライフバランスの充実
目標2　所定外労働時間の削減
目標3　人事諸制度等について分かりやすく、社員への周知を図る

Voice　生まれたばかりのこどもと過ごせる幸せを実感。

今年8月に父親となり、育児休暇制度を利用し、約2ヵ月毎日家族全員でゆっくり過ごすことができて大変嬉しく感じています。こどもの成長は非常に速く、できることも日々増えていくので見ていて全く飽きることがありません。充実した日々を過ごし、これ以上無い幸せを実感しています。

企画グループ 経営企画部
山川 俊輔

Voice　制度設計を踏まえ、積極的な運用のステージへ。

2014年度に設計された新しいワークライフバランス制度は、男性、女性を問わず、社員全員が制度の趣旨を正しく理解し、積極的に活用することで、一人ひとりが良い仕事を生み出し、当社グループ全体が最高のパフォーマンス集団となることを目指しています。時短勤務も、育児休暇、介護休暇なども女性だけでなく、男性も積極的に活用していける環境の整備が必要です。働く人の多様なニーズに合わせてきめこまかく支援できるいい制度が整いました。これからは社員への周知を図り、運用面で高い成果を得られるよう取り組んでいきたいと思います。

管理グループ
人事総務部 次長
増山 真由美

approach 04 公平・公正な職場づくり

働く場として公平さや公正さを守り、安心安全の確保も大切にします。

●人権の保護

グループ行動宣言の「社員との関係」において人権の尊重を明記してその徹底を図ると共に、新入社員研修や階層別研修において人権意識の向上を図るコンプライアンス教育を実施しています。

●雇用多様性と機会均等

性別や年齢、障がいの有無に関わりなく、一人ひとりの多様な人材がそれぞれの職場でいきいきと力を発揮し、活躍できる企業風土づくりに取り組んでいます。

●人材採用

新卒採用（定期採用）とキャリア採用（通年採用）を実施。採用時には全応募者を同一の基準で公平・公正に選考しています。また女性の新卒採用を積極的に進めています。

当社の新卒採用シンボルマーク

Re:Quest+Plus
リクエストプラス

Recruit×ENEX:QUEST
就職活動とは学生とエネクスが共に成長し仲間となるための冒険。

Request
就職活動とは学生とエネクスにおける要求のぶつけ合い。
＋（プラス）
従来の新卒採用に付加価値「+プラス」を加える。

採用ホームページ
http://www.itcenex.com/recruit/

●障がい者雇用

本年も障がいを持つ方々を積極的に雇用し、法定雇用人数を満たしています。

●改正高齢者雇用安定法に対応

2013年4月より施行された改正高齢者雇用安定法に対応し、当社グループで働き、60歳に達した方は引き続き65歳まで勤務することができます。

●福利厚生

・財産形成助成制度
　持株会、積立・財形貯蓄、社内融資、確定拠出年金（日本版401K）
・ライフサポート制度（会員制福利厚生サービス）
・対象社員への社宅制度
・子女育英資金、その他

●災害時の従業員保護

災害発生時に備えて、各事業所での自主防災体制の編成、食料備蓄、非常用持ち出し袋の全員配布、「エネクスグループ緊急連絡網システム」（安否確認システム）の整備等、勤務中の従業員を安全に保護する体制の整備を進めています。

●従業員の健康管理

当社では労働衛生対策として健康管理室を設置し、保健師2名体制で従業員の健康管理を支援しています。昨今、ストレスを原因とした長期療養の増加が社会問題となっていますが、社員のメンタルヘルス対策では、予防や復職支援に積極的に取り組んでいます。

pick up　ストレスチェック制度

改正労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」が創設され、2015年12月より従業員へのストレスチェックと面接指導が事業者に義務化されます。当社では同制度への対応を進めており、社員一人ひとりのメンタルヘルス不調のリスクを低減させる取り組みとして実施していきます。

●健全な労使関係を目指して

当社はユニオンショップ制度※をとり、労働協約に基づく健全な労使関係を築き、労使関係は円満に推移しています。従業員組合の加入者は390名（2015年6月時点）で、健全な労使関係を目指し話し合う「労使協議会」を定期開催しています。

※ ユニオンショップ制度：労働組合法第2条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合員でなければならないというもの。

●従業員のための相談窓口

従業員がセクシャルハラスメントやパワーハラスメント等の就業・雇用の問題で所属長や上司、管理部門（人事、総務）に相談ができない場合、個人で悩むことのないように、電話・メール・手紙等で相談できる社内相談窓口及び社外の相談窓口を設けています。

重要な社会的責任

環境と共に、育むエネルギー事業

approach 01 環境方針と環境改善活動

グループ全体の「環境方針」を定め、環境改善活動に取り組んでいます。

●環境方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」を経営理念、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を事業領域として、お客様や社会に様々なエネルギー製品やサービスをご提供しています。こうした事業は、より良い地球環境と社会との共生を実現するために役立つものでなくてはならないと考え、環境や社会に貢献する活動方針として「環境方針」を定めています。グループ全体で理解、共有し、実践に取り組んでいます。

●環境方針の3分野8テーマ

当社グループの「環境方針」は、右の3分野8テーマで構成されています。この内容を当社グループ全体が正しく理解し、進んで実践していくことにより、継続的な環境改善活動に取り組み、美しい地球環境を次世代につないでいく社会の実現に貢献していきます。

pick up

環境エンジニアリング企業としての エネクスグループ

当社グループにおいて、地球環境の保全に直接的に貢献するエンジニアリング事業を展開するのが東京都市サービス株式会社（以下、TTS）です。TTSは、エネルギー効率を約20%アップさせた最新のヒートポンプ技術を活用した地域熱供給事業を展開しており、河川水、下水処理水、地下水の熱や変電所から出る熱など、今まで利用されていなかったエネルギーを活用する技術も加え、省エネルギー性の向上を徹底追求し、CO_2の排出量を大幅に削減し、地球環境の保全に貢献しています。

環境負荷の軽減効果

※「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条」の二酸化炭素排出係数デフォルト値0.057t-CO_2/GJにて比較対象を算出（TTS平成23年度実績）

環境方針

1.低炭素社会の実現に向けての貢献

①化石燃料の高度化利用の推進

環境負荷の少ない燃料電池や新商品の開発・販売

②エネルギーソリューションビジネスの展開

電力ビジネスや新エネルギー等への取り組み
燃料の高効率機器の販売

③環境社会貢献活動の推進

植樹など各地でのボランティア活動

2. 自らの環境負荷の低減

①オフィス業務における日常的省エネルギー・省資源

エコオフィス活動
（電力・車両燃料・コピー用紙等のムダを省く）

②施設におけるエネルギーの効率化

現業事業所でのエネルギーの効率利用

③輸送段階でのCO_2の削減

委託輸送会社への省エネ意識の向上

3. 地域環境の保全

①法規制や協定及び自主基準等の遵守

自主基準制定や法及び条例・協定の遵守

②保安の強化と高度化

保安教育、監査、巡回による
保安管理体制の強化

2014年度　環境改善計画の実績と評価

当社グループの環境方針のもと、グループ全体で取り組む環境改善活動の明確化を図り、3分野8テーマの環境改善計画を策定しました。2014年度の目標、実績は次の通りです。（18項目中、11項目で目標達成）

分野	テーマ	環境目標			2014年度実績		
		目標		単位	計画	実績	活動実績コメント
低炭素社会の実現に向けての貢献	高度利用	エネファームの販売		台	310	34	設置済機器への対応により、目標未達。
	ビジネス	蓄電システムの開発と販売		台	800	0	補助金開始が遅れたため、販売時期も2015年4月へ変更。
		再生可能エネルギーの開発促進		ー	9月にJEN胎内ウインドファーム（株）が稼働を開始。		
		再生可能エネルギーによる発電促進		MWh	62,880	63,138	メンテナンス強化の結果、大きな故障はなく、年間を通じ再生可能エネルギーの発電量は安定的に推移し計画を達成。
		アドブルーの販売		KL	29,871	29,415	アドブルーを使用する「尿素SCRシステム」搭載車両の普及率が約35%になり競合も多く目標未達。
		ソーラーの販売		台	2,490	1,321	産業用PVは電力会社の買い取り施策見直しの影響を受けた。
		エコオイルの販売		KL	69	108	目標比157%、省燃費車増加に伴い販売も伸びる。
		「Smart Life」キャンペーン	エコジョーズの販売	台	14,970	13,029	スマートライフキャンペーンのほか、初めての試みである全国販売店会（約1,000社）の大規模な対抗戦も実施。
			ガラストップコンロの販売	台	23,397	16,293	
	社会貢献	復興支援の計画と実施		ー	復興ボランティア年間合計4回実施、44名参加。被災地の育英基金へ寄付金2,860千円。		
自らの環境負荷の低減	エコオフィス	エコオフィス活動	一般電力削減 ※ CS含む全事業所	千kWh	8,112	7,470	計画通り達成。
			事業所燃料削減 （都市ガス・LPG・灯油） ※ CS含む全事業所	千m^3 KL	591	470	計画通り達成。
			車両燃料削減 （ガソリン・軽油・オートガス） ※ 除くCS	KL	3,080	3,063	計画通り達成。
			コピー用紙削減 （A4換算での購入枚数） ※ 除くCS	千枚	19,671	20,301	3%超過。
	施設	災害対応CSの強化 ー 設備設置済みCSへのフォロー ー		台	127	127	エリア別緊急用発電機（127台）対応研修会・訓練実施。 また機器メンテナンスも完了。
	輸送	ローリー会社・グループ会社への エコドライブ講習		ー	10月16日いすゞ自動車九州（株）で「エコドライブ講習」実施、 委託運送会社12社30名が参加。		
地域環境の保全	保安	グループ会社を含めた 自主保安体制の強化		ー	①定期的な油槽基地・油槽所・グループ会社の巡回指導（1回/月以上）及び保安（工程）監査・環境内部監査フォロー実施。 ②SOLAS（海上における人命の安全確保）条約の内部監査実施。（対象：福岡・佐世保AS基地） ③佐世保・留萌AS基地改修工事フォロー（無事故）※工程会議・安全協議会の開催及び工程会議の実施。		
		保安の高度化促進		ー	グループ会社の保安監査へ立会を実施。 各種研修の実施により、グループ全体に対し保安知識の再確認、徹底。		

CS：カーライフ・ステーション　PV：Photovoltaics（太陽光発電）

approach 02 環境マネジメント

ISO準拠の環境管理体制を構築。環境を経営に取り込み、CO_2削減に貢献。

●環境マネジメントシステム

当社の構築したCSR・コンプライアンス体制のもとで、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、機能的な環境マネジメントシステムを構築。グループ全社を通してPDCAサイクルを適切に運用し、環境負荷低減に向けた実効性の高い業務活動に取り組んでいます。

●ISO14001への対応

当社は2000年9月に環境マネジメントの ISO14001の認証を取得以降、維持審査、更新審査を受け、適用エリアを拡大しながら環境活動を展開しています。2015年度は新たに小倉興産エネルギー株式会社（福岡県北九州市）が環境ISO認証を取得予定で、適用範囲をさらに拡大していきます。今後も当社グループは一体となって環境マネジメントの強化を図っていきます。

外部審査で「向上」の評価

直近の環境ISO認証更新から2年目に当たる2014年度は、認証維持に求められる日本環境認証機構の審査員による外部審査を受審。その結果、総合評価で「向上」を獲得し、環境ISO認証を維持更新しています。

●環境内部監査員の育成

環境ISO認証を維持するためには内部監査も必要であり、当社グループでは環境管理規則で認められた社員により実施しています。当社グループの環境ISO認証の維持のためには内部監査員の継続的な育成が必要不可欠と考え、環境内部監査員の育成を継続的に実施しています。

Voice

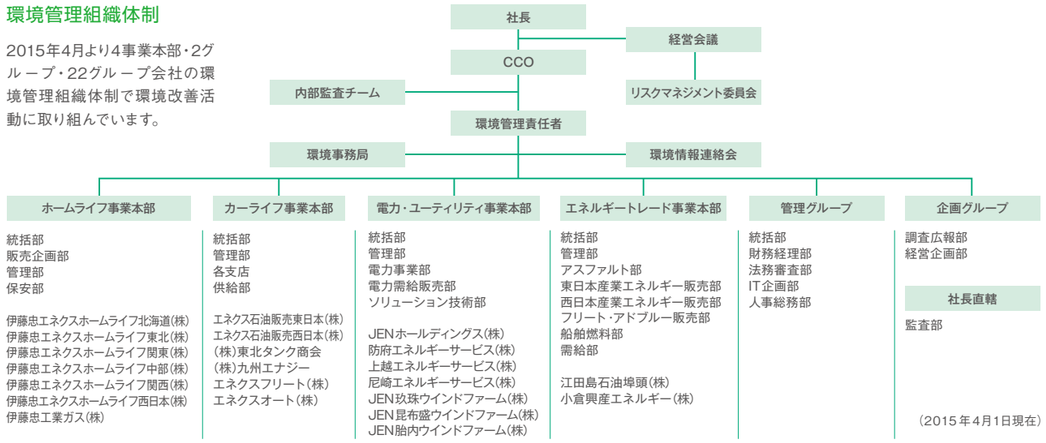
「Face to Face」で環境意識を啓発。

環境ISOを骨格とする環境マネジメントシステムをグループ全体に浸透させ、適切に運用していくためには、活動方針や正しい情報を丁寧に分かりやすく伝えていくことが重要です。当社グループには環境ISO認証を取得している事業所が全国に約180ヵ所あり、現地で内部監査を実施する際には「Face to Face」で環境の研修会を実施し理解を深めています。また、エコオフィス活動に係る実績を3ヵ月ごとに社内ポータルサイトで報告して社員の意識と意欲の向上に努めるなど、今後も地道な活動を継続し、「環境のエネクスグループ」を確立していきたいと考えています。

管理グループ 統括部
企画統括課
須江 達雄

環境管理組織体制

2015年4月より4事業本部・2グループ・22グループ会社の環境管理組織体制で環境改善活動に取り組んでいます。



（2015年4月1日現在）

approach 03 多彩な環境活動

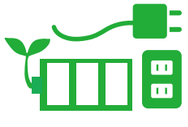
●エシカル素材のユニフォーム

カーライフ事業本部、ホームライフ事業本部では「REBIRTH PROJECT」の協力を得てエシカル素材（環境に負荷をかけず、社会に配慮し、良心にかなった素材）を使用したスタイリッシュなユニフォームを制作。2014年夏から系列販売店のスタッフが着用しています。（写真はホームライフ事業本部のユニフォーム）

pick up **電気使用量削減**

34万9,000kWh

エコオフィスの取り組みや事務所統合で、2014年度のグループ事業所全体の電気使用量は34万9,000kWhの削減を達成。1kWh22円で計算すると767万8,000円の削減となりました。



●お取引先ともエコつながり

「省エネ法」に定める特定荷主に求められるCO_2削減活動の一環として、いすゞ自動車販売株式会社、伊藤忠商事株式会社の協力を得て、当社委託輸送業者の配送責任者とドライバーにご参加いただいて「エコドライブ講習」を実施しています。内容はDVDを用いたエコドライブ・安全運転講義や事故事例についてのグループ討議・発表などです。当社は今後もサプライチェーン全体にわたり、CO_2削減をはじめとする環境活動の改善を進めていきます。

●2014年度 ISO14001活動実績

2000年9月のISO14001認証の取得以降、維持審査、更新審査を受け、順次適用エリアを拡大しながら環境改善活動を展開しています。2014年度は、4事業部・2グループ・21グループ会社を含む、169ヵ所で下記の使用及び排出実績がありました。

ISO対象事業所

	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO_2計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
単位		千kWh			千m^3		KL		千m^3・KL	KL				t-CO_2	千枚/A4換算	千m^3	t			t
対象事業所数（ヵ所）※1	2014	103	69		1	81	13	8		121	44	69			118	87	102			34
	2013	112	66		3	88	7	9		125	44	75			130	93	97			35
	2012	118	73		3	81	16	9		125	45	78			129	96	92			36
実績値	2014	2,249.4	5,682.0	7,931.4	0.0	96.4	6.5	1,466.6	1,569.5	1,288.0	489.7	1,260.8	3,038.5		20,297.0	34.5	27713.2	24.8	27738.0	5.7
	2013	2,569.8	6,034.2	8,604.0	6.5	113.4	7.5	1,705.2	1,832.6	1,215.1	460.0	1,425.9	3,101.0		19,798.0	39.6	26758.7	76.6	26835.3	5.9
	2012	2,742.7	5,010.3	7,753.1	24.5	111.9	8.7	1,609.6	1,754.7	1,345.4	462.9	1,420.7	3,229.1		20,183.0	35.6	1,272.5	31.0	1,303.5	7.0
CO_2換算※2	2014			4,523.3	0.0	576.2	16.3	3,973.8	4,566.3	2,990.3	1,265.9	2,155.2	6,411.4	15,501.0						
	2013			4,988.7	14.5	677.4	18.6	4,620.3	5,330.8	2,838.0	1,189.0	2,437.4	6,464.4	16,784.0						
	2012			3,942.9	54.8	668.6	21.6	4,361.3	5,106.4	3,123.7	1,196.7	2,428.6	6,749.0	15,798.2						

参考【全事業所】※3

	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO_2計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
単位		千kWh			千m^3		KL		千m^3・KL	KL				t-CO_2	千枚/A4換算	千m^3	t			t
対象事業所数（ヵ所）※1	2014	236	354		8	159	150	8		131	44	69			125	331	559			379
	2013	272	380		12	174	157	9		135	44	75			142	364	459			375
	2012	237	349		13	177	155	9		137	45	78			137	326	403			338
実績値	2014	7,466.6	27,584.6	35,051.2	0.2	149.3	311.5	1,466.6	1,927.6	1,342.2	489.7	1,260.8	3,092.7		21,039.0	331.5	31592.2	28.6	31620.8	51.7
	2013	7,888.2	27,608.3	35,496.5	6.8	166.4	432.6	1,705.2	2,311.0	1,279.3	460.0	1,425.9	3,165.2		21,055.0	444.1	30121.7	87.8	30209.5	55.1
	2012	7,639.3	27,267.1	34,906.4	24.8	175.4	394.7	1,609.6	2,204.4	1,410.1	462.9	1,420.7	3,293.8		21,689.0	452.8	29,648.6	39.9	29,688.5	59.7
CO_2換算※2	2014			20,052.2	0.5	892.0	775.5	3,973.8	5,641.8	3,116.1	1,265.9	2,155.2	6,537.2	32,231.2						
	2013			20,698.5	15.1	994.1	1,076.9	4,620.3	6,706.4	2,987.1	1,189.0	2,437.4	6,613.5	34,018.5						
	2012			18,283.8	55.4	1,047.5	982.5	4,361.3	6,446.8	3,273.9	1,196.7	2,428.6	6,899.2	31,629.8						

※1 対象事業所は、2014年度に該当品目の使用又は排出実績のある事業所です。
※2 CO_2換算係数は、省エネ法に基づく年度別の換算値（電力は電力会社別の排出係数）を採用しています。
※3 グループ会社を含め全事業所480ヵ所でデータ集計を行っており、参考として記載しています。（2015年3月31日現在）

省エネ法（CO_2削減）への対応

当社グループは「省エネ法」にも対応し、委託輸送の分野で「特定荷主」、一定規模以上のエネルギー使用の分野で「特定事業者」として届出をしています。両分野における2014年度の報告内容は下記の通りです。

特定荷主

（ローリーや船舶等による委託輸送で、年間3,000万トンキロ以上が対象）

年度	2011	2012	2013	2014
輸送トンキロ（千t・km）	431,544	635,584	773,254	794,162
CO_2排出量（t-CO_2）	21,054	29,369	36,173	36,598
原単位（輸送量に対し）	0.0181	0.0171	0.0173	0.0170

特定事業者

（会社単位での電気や事業所での燃料使用量が原油換算で年間1,500KL以上が対象）

年度	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量（原油換算KL）	2,556	2,995	3,022	2,599
CO_2排出量（t-CO_2）	5,877	7,076	7,321	6,475
原単位（販売量に対し）	0.1634	0.1968	0.2085	0.1968

●高効率LPガス機器の販売

当社グループが「Smart Life」キャンペーンの主力商品として取り扱っているガラストップコンロや高効率給湯器（エコジョーズ）は省エネ性に優れ、エネルギー効率が高いため、CO_2削減に大きく貢献します。今後もキャンペーン参加企業の拡大と連携の強化により販売数を大幅に拡大し、温暖化ガス削減に貢献していきます。

pick up **再生可能エネルギーの投資ファンド**

当社は、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・インベストメント株式会社と、日本国内の太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業への投資を目的として、「N-REIF1号 投資事業有限責任組合」を共同で設立しました。当社グループは火力発電事業と合わせて太陽光発電、風力発電、水力発電等の再生可能エネルギー事業にも注力しており、これら発電事業の実績をもとに、本ファンドを通じて日本の再生可能エネルギー事業の拡大に貢献していきます。

●LPガス自動車の普及推進

ホームライフ事業本部では、事業活動に使用する車両に燃焼時のCO_2排出量が少ないLPガス自動車を導入。2014年9月30日現在で、全国で約630台。全体の約60%以上がLPガス自動車となっています。

●オールLEDのオフィス

伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社の札幌東営業所では、2014年度中に所内すべてにLED照明を導入。CO_2排出量の少ない最新の照明が次世代のオフィスを感じさせます。

健全で透明性の高い企業統治体制を自律的かつ継続的に強化

コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は行動規範「有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）」とグループ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭において経営に当たり、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取り組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めます。

●コーポレート・ガバナンス体制

企業価値の継続的な向上を実現するため、経営の透明性を確保しながらステークホルダーへの説明責任の実行、意思決定と業務執行の分離による経営のスピードアップなどを図るコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制を構築しています。

●現状の体制を採用している理由

当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名の社外監査役を選任し、そのうち1名に公認会計士を登用しています。
当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しています。取締役会では業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされ、併せて取締役の業務の執行状況を監督。また、社長の諮問機関として経営会議を設置し、社長が経営判断する上での会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議等を行っています。経営会議の構成は常勤取締役、本部長及びグループ長を主要なメンバーとし、常勤監査役も出席することができます。こうした体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築できるものと考えています。

●社外取締役及び社外監査役

当社では社業から独立した立場である社外取締役2名及び社外監査役4名を選任し、経営に対する意見や助言を受けることにより経営のチェック機能を強化しています。
当社は社外取締役、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針を定めていませんが、法規上の基準に加え、社外取締役は、企業経営について豊富で実践的な経験に基づく客観的・専門的な視点を持つ方から選任し、多様な視点から取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っています。社外監査役は専門的分野に関する豊富な経験と高度な見識を基に客観的な視点から監査を行える方から選任し、経営の健全性と透明性を確保しています。また社外取締役1名、社外監査役2名を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出ています。

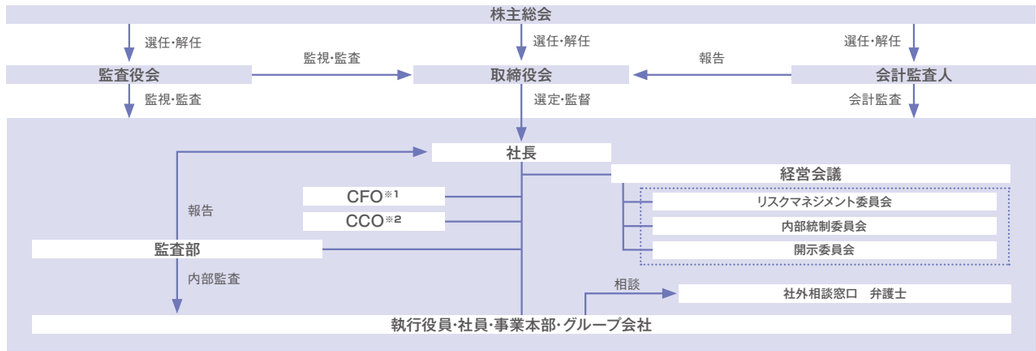
●親会社について

当社の親会社である伊藤忠商事株式会社は、当社議決権54.0%を保有しており、当社は同社の連結子会社となっています。また、当社は伊藤忠商事グループにおける石油製品の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業の中核会社という位置づけであり、重要なビジネスパートナーとして、石油製品の取引、国内外の原油・石油製品市況の情報交換や人材交流、また電力や新エネルギー、海外プロジェクト等に関する事業の取り組みを推進しています。なお、当社は親会社による事業上の制約等はないと認識しており、自主性・自律性を確保しながら、独自の経営判断が行える状況にあると考えています。また、当社と伊藤忠商事株式会社及びその企業グループとの間では、取締役の兼任や出向者の受け入れはありますが、独自の経営判断を妨げるものではなく独立性が確保されています。

●内部統制

当社は、法令・定款に適合し、かつ、適正に業務を遂行するために内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めています。2015年4月1日には「内部統制システムの基本方針」を改訂し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、財務報告の適正性等を確保するための社内体制を整備。また、社長直轄の監査部を設置し、監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告すると共に、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しています。また、当社は、当社グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断しています。

企業統治体制



※1 CFO：Chief Financial Officer 最高財務責任者　※2 CCO：Chief Compliance Officer 最高コンプライアンス責任者

コーポレート・ガバナンス報告書
http://www.itcenex.com/ir/pdf/governance/ 20150618.pdf

内部統制システムの基本方針
http://www.itcenex.com/corporate/control/

2014年度の内部統制報告書
http://www.itcenex.com/ir/doc/annual_security_report/pdf/naibu_20150618.pdf

●適正な情報開示

当社ではディスクロージャーポリシーを定め経営の透明性確保の見地から情報開示の取り組みを重視し、東京証券取引所の定める適時開示規則に沿い、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めています。

pick up　株主総会の活性化、投資家との対話

当社は株主総会の活性化、議決権行使の円滑化の観点から、株主総会招集通知の早期発送、株主総会の集中日を回避した日程での開催、電磁的方法による議決権の行使（平成17年6月より）などに取り組んでいます。
また、アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を実施（年2回）すると共に、当社ホームページにおいて決算・財務情報はもとより各種トピックス、資料等も適宜掲載し、投資家の皆様と積極的なコミュニケーションを図っています。

リスクマネジメント

●リスクマネジメント委員会

万一の事態が発生した場合にも、迅速で的確な対処を行うことにより事業継続を実現し、社会の信頼と企業価値を毀損することのないよう、万全の体制整備を目指しています。自然災害による事業施設の被災、感染症の流行、情報システムのハッキングやサイバー攻撃、情報漏洩など、様々なリスクの脅威が増大する中、リスクマネジメント委員会が中心となり、経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し・分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントを運用しながら、継続的に管理を強化することでリスクの軽減を図っています。

事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状態及び株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを下記のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的な施策を講じ、迅速に対応していきます。

業界動向及び競合によるリスク／市況変動リスク／不良債権に関するリスク／大口需要家取引に関するリスク／投資リスク／エネルギーに関する法規制及び政策についてのリスク／金利変動によるリスク／株価変動リスク／債券格付けの低下に関するリスク／システム障害に関するリスク／個人情報漏洩など情報管理に関するリスク／土壌汚染など環境汚染に関するリスク／天候の変動に関するリスク／事故・自然災害に関するリスク／カントリーリスク／退職給付費用及び退職給付債務に関するリスク／繰延税金資産に関するリスク

●緊急事態発生時の体制

グループ内において事故やリスクの顕在化が発生した場合、正確な情報を迅速に把握して的確に対応するため、また地震、台風、大雨等の自然災害が発生した場合、グループ内の施設や販売店の被害状況を迅速に把握してライフライン確保に対応するための「緊急連絡網」を構築。各グループ会社、事業本部、社長まで一貫した連絡体制として「大規模地震・災害報告」「災害以外の事故報告」のルートを整備し、就業時間以外も含め、365日24時間にわたり運用しています。

●BCP・災害対策本部

当社では万一の事態に備えるBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定しています。この計画の中核的組織である「BCP・災害対策本部」は、本部長を社長、副本部長をCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー：最高コンプライアンス責任者）、管理部門の各部長を構成メンバーとし、大規模な災害発生時には指定場所に集合し、指揮命令系統の統一と系統的な連携の拡大を図り、全社が一体となって事態に対応。また首都圏災害時に本社ビルが機能停止となった場合、同本部の機能を中部支店又は関西支店に移管するバックアップ体制も構築しています。

本社機能のバックアップ体制
東京本社、中部支店、関西支店

pick up　BCP訓練を実施

2015年5月、エネクス本社において「第1回BCP・初動アクション訓練」を実施しました。今回の訓練は、就業時間中だけではなく、夜間・休日等の様々な発災場面を想定。「こんな時どうしますか?」という危機管理対応コンサルタントの問いかけに、BCP・災害対策本部及び役割別7班（業務情報、安否確認、自衛消防隊、災害物資、財務処理、ITシステム、広報）が対応を発表。実際に起こり得る厳しい状況設定の中、判断が難しい対応優先順位に関する質疑応答が行われ、いざというときの自律的、実践的な初動アクションの重要性を学びました。

訓練に参加できなかった社員のために実施後はポータルに掲載し継続的に災害対策を喚起

防災対策を常に整備し有事に備えています（写真はエレベーターが使用できない時のための階段避難車「イーバックチェア」）

ディスクロージャーポリシー
http://www.itcenex.com/ir/policy/disclosure/

リスク感応度
Moving「動く！」を実践するための人材能力として、「好奇心」、「幅広い知識」、「チャレンジ精神」を養うと共に「リスク感応度」を高めることが重要と認識しています。新たな分野にはリスクが付きものであり、当社グループはリスクに対する鋭敏な感性を大切にしながら成長戦略の実現に取り組んでいきます。

CSR・コンプライアンス

●コンプライアンスの重要性

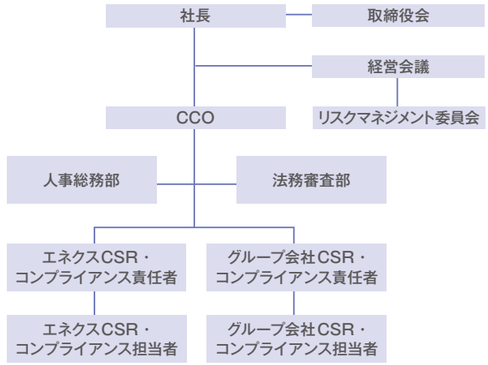
事業変革期にあって組織が拡大している当社グループでは、事業の安全確保、様々なリスク低減とその顕在化の抑止のために、コンプライアンスに向けた体制強化と一人ひとりの意識統一が求められています。当社グループでは今まで以上にコンプライアンスの重要性を認識し、質の高い「CSR・コンプライアンス文化」の育成と浸透を図っていきます。

●CSR・コンプライアンス

当社の取り組みの中で独自の言葉、概念として、「コンプライアンス」の前に「CSR」を付けて「CSR・コンプライアンス」と表現する場合があります。これはコンプライアンスをCSR（企業の社会的責任）と密接に紐付けて認識すべきという考えから、当社グループ全社員がコンプライアンスを強く意識するためのキーワードとなっています。

●CSR・コンプライアンス体制

CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）、CSR・コンプライアンスに関わる委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置すると共に、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者の使命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに社員の行動規範の遵守に関するすべての取締役・執行役員及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めています。



pick up　**リスクマネジメント委員会の役割**

コンプライアンスに関わる取り組み方針や課題についてはリスクマネジメント委員会で協議されます。CCOによる召集で開催され、当社グループの社会的責任に関する全社方針、重要な環境改善活動（環境マネジメントシステム）、保安に関する議題等を包括的な枠組みの下で審議し、必要な決議や適切な提案を行います。

●CSR・コンプライアンスの重要テーマ

エネルギー事業を展開する当社グループでは、特に下記の４つを重要テーマと位置づけ、日常の業務や教育研修などを通じてCSR・コンプライアンスの徹底を図っています。

1 人権保護

時代と共にハラスメントの定義は変化しており、対象行動もセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、メンタルハラスメント、ジェンダーハラスメント等と多様化しています。当社グループではすべてのハラスメントを人権侵害と認識し、ハラスメントの発生しない公平で風通しの良い企業文化づくりを目指しています。

2 保安の確保

当社グループは「保安なくして事業なし― 保安はすべての業務に優先する」という基本方針のもと、関連法規の遵守はもとより、「自主保安マニュアル」「自主保安指針」等の各種作業規準を自主制定し、積極的に保安の確保と危険の予防を図る体制づくりを推進しています。

3 公正な取引の徹底

当社グループはお取引先・サプライヤーに対して、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行うこと、公正な購買活動を行い、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル等不公正な行為は一切行わないこと等、公正な取引の徹底を約束すると共に、相互の信頼関係を維持、強化することにより共に発展していくことを目指しています。また、「独占禁止法遵守のための行動指針」を独自に策定し、この指針の内容を当社社員の一人ひとりが正しく理解して行動することにより、公正で自由な競争のもとで企業活動を行っています。

pick up　**不正競争防止規程を策定**

アジアなど海外市場での事業の本格化を見据え、公正な取引の徹底をグローバル展開するため、2014年に「不正競争防止規程」を策定しました。国内とは異なる文化、商習慣の中でも円滑にビジネス展開できるよう、本規程の正確な理解と的確な運用を広げていきます。

4 個人情報保護

個人情報保護法に基づいてお客様の個人情報を適切に取り扱うために、個人情報保護に関する法令遵守の重要性、個人情報の管理体制、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失・破壊・改ざん・漏洩等を防ぐための安全対策等を定めた「個人情報保護ポリシー」を策定。このポリシーを全社に周知すると共に、同ポリシーに従って個人情報を適正に取り扱うよう業務の徹底を図っています。

●お客様からのご相談窓口

お客様とのコミュニケーション活動を強化することを目的とし、その声をダイレクトにお聞きする窓口として「お客様相談室」を設けています。お客様から寄せられた貴重なご意見・ご指摘をもとに、よりお客様のニーズにお応えできる商品やサービスの提供に努めると共に、CSR・コンプライアンスの取り組みにも活かしていきます。

個人情報保護ポリシー
http://www.itcenex.com/privacy/

●コンプライアンスの相談窓口

グループ行動宣言に自身が抵触した時、また抵触しそうな時、あるいは役員並びに他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない場合や違反が発生するおそれがあると判断した場合は速やかに連絡できるよう社内と社外（弁護士事務所）に相談窓口を設置しています。相談窓口の仕組み及び内部通報者の保護については社内のCSR・コンプライアンス研修の際に繰り返し周知を行い、透明性を維持した的確な対処の体制を整備しています。

pick up　**内部通報規程を策定**

内部通報者の保護を図ると共に適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、グループ全体のコンプライアンス経営の強化を目的とします。

Voice　**事業本部と連携し、CSR・コンプライアンスを推進。**

当社グループの事業領域は今まで経験しなかった異分野へと広がり、またグローバルなフィールドにも拡大していこうとしています。こうした事業のステージでは、様々な新しいビジネスチャンスと共に、コンプライアンスに係る潜在的なリスクも増加することが予想されます。コンプライアンスは当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に不可欠の取り組みと認識し、各事業本部及びグループ会社と連携しながら、既存分野と新規分野の両面にわたりコンプライアンスの強化を推進していきます。

管理グループ 法務審査部
コンプライアンス課
中本 聡

CSR・コンプライアンスを、全グループ社員に徹底

当社グループ全員が日々の業務でCSR・コンプライアンスを徹底できるよう、様々なコミュニケーションツールや教育研修活動を通じて正しい理解と意識の統一を図っています。

●CSR・コンプライアンスプログラム

CSR・コンプライアンスの取り組みをグループ全部門に徹底するためのプログラムを策定しています。経営理念、社員の行動規範、グループ行動宣言、CSR保安活動の推進体制、事故・クレーム発生時の対応、緊急連絡網の整備、BCP・災害対策本部の設置等の重要項目を網羅し、教育・研修の機会や日常の業務において積極的に活用しています。

●CSR・コンプライアンスハンドブック

当社グループ全社員に配布し、当社グループで行った事例、関連法規制等を踏まえてコンプライアンス意識の浸透と深化に役立てています。

●コンプライアンス研修を全国で実施

エネクス本社をはじめ全国７会場において、コンプライアンス研修を実施し、計954名が受講しました。5月に策定された内部通報規程の制度の仕組みや内部通報者の保護についても周知し、意識向上を図りました。

本社でのコンプライアンス研修開催の様子

全国各地で研修を開催、周知徹底を促進
（写真は札幌での開催の様子）

●啓発ポスターを掲示

相談窓口について広く社員に周知するためにポスターを製作し、全国の当社グループ事業所に掲示しました。社員が個々に抱える悩みや相談に対応し、社員が相談できる体制を整えています。

エネクスグループのお客様相談室
【WEB】https://www.itcenex.com/inquiry/
【TEL】フリーダイヤル　0120-81-8794
受付時間　平日9:00～12:00／13:00～17:00

伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社、2014年度の活動実績

経営成績の分析

売上収益
石油製品流通業界におきましては、期初より高止まりしていた原油価格は7月以降反落、11月には石油輸出国機構（OPEC）が減産を見送ることを発表し、その後急落する等、先行きは不透明な状況となっております。国内販売数量につきましては、消費増税による消費者の買い控えや夏季行楽シーズンの天候不順の影響で、第1、第2四半期は前年同期を大きく下回りましたが、第3、第4四半期については原油価格下落の影響を受け、回復傾向となりました。電力市場におきましては、継続する原子力発電所の稼働停止を受け、スポット価格は堅調に推移しておりましたが、8月以降は天候不順や気温の影響により電力需要が減少、また原材費の下落等の影響によりスポットの平均価格は前期を下回りました。このような状況のもと、当連結会計年度における売上収益は、前連結会計年度に比して292億3百万円減少し、9,368億4千1百万円となりました。主要因は、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う収益増加等があったものの、国内石油製品需要の減少に伴う販売数量への影響及び原油価格の大幅な下落に伴う価格影響等によるものであります。

売上総利益
売上総利益は、前連結会計年度に比して141億2千1百万円増加し、857億2千万円となりました。主要因は、LPガスの輸入価格の急落に伴う利幅圧縮の影響があったものの、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結が利益に寄与したことによるものであります。

営業活動に係る利益
営業活動に係る利益は、前連結会計年度に比して12億2千5百万円増加し、131億円となりました。主要因は、売上総利益の増益によるものであります。

税引前利益
税引前利益は、前連結会計年度に比して16億8千9百万円減少し、121億5千5百万円となりました。主要因は、前期に認識した関連会社投資に係る売却益の反動等によるものであります。

当社株主に帰属する当期利益
当期利益は、前連結会計年度に比して16億2千1百万円減少し、55億3百万円となりました。主要因は、法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産の金額修正の影響によるものであります。

ホームライフ事業
エネルギー構造の変化や人口減少などの要因により、LPガス事業を取り巻く環境は日々変化しておりますが、東日本大震災を経て分散型エネルギーであるLPガスの重要性は再認識されています。家庭用LPガスの供給はもちろん、業務用冷暖房や他のエネルギーからの燃転等を通じ、新たな需要を創造してまいります。また、従来より推進している太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、そして家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」の販売に加え、2016年度に予定される電力小売の全面自由化に向け、新たに電力の販売を検討してまいります。グループ全体でこれまで以上に、お客様のライフスタイルに合わせた最適かつ快適なエネルギーをご提案してまいります。また、本年4月に関東最大級のガス容器耐圧検査会社となる株式会社Jシリンダーサービスを設立しました。設備増強による効率性の追求と安全面の強化を図り、グループ全体の収益向上に貢献してまいります。

カーライフ事業
原油価格の乱高下や低燃費車の普及拡大、若者の車離れ等により、石油需要の減少がさらに見込まれると認識しております。当事業部門におきましては、顧客数の拡大を追求し、お客様に高付加価値サービスを提供することによる「顧客に選ばれるカーライフビジネス」を構築することで、販売店様及びグループ会社の収益力向上に努めてまいります。また、2014年5月にグループ会社化した大阪カーライフグループ株式会社に始まり、車関連事業への深耕拡大を進め、新たな顧客創出のために事業領域を拡大し、収益力強化を図ってまいります。

電力・ユーティリティ事業
2016年度に予定される電力小売の全面自由化に向けて、電力市場は今後、多種多様な業種からの新規参入による競争激化が予想されます。当事業部門は社会に必要とされる「Prime PPS※」を目指し、発電から販売までの一貫体制を強みとして事業の拡大を図っております。また、当社のコア事業である石油製品販売事業及びLPガス事業のネットワークを活用し、電力の販路拡大を進めてまいります。電熱供給事業におきましては、本年4月より稼働した山口県防府市の石炭火力発電設備の安定運用を実現することで、当社が行う電力販売事業の自社電源として、電力販売事業の拡大に大きく貢献するものと考えております。また、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの電源開発も積極的に推進してまいります。熱供給事業におきましては、地域でのエリアマネジメントサービスの強化を推進してまいります。

※ Primeとは、「（形）最初の、根本的な、主要な、最上の、優秀な（名）素数」を意味する。
PPS（Power Producer&Supplier）とは、特定規模電気事業者（新電力事業者）の略称。

エネルギートレード事業
当事業部門におきましては、お客様のニーズを捉えた流通機能の最適化、高度化に向けて引き続き取り組むと共に、取巻く環境の変化に柔軟に対応する事業ポートフォリオの構築とリスクマネジメント体制のさらなる強化に努めてまいります。また、今期よりLNG事業及び海外案件開拓セクションを当事業部門へ移管しました。LNG事業におきましては、各エリアにおけるアライアンスの構築による販売拠点の拡大を目指してまいります。海外案件開拓におきましては、お客様を含めたネットワークを最大限に発揮し、幅広く情報収集を行い、新たな案件の開拓を進めてまいります。さらには、グループ会社も一体となり新規事業への取り組みも積極的に行ってまいります。

財政状態の分析

流動資産
当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比304億8千5百万円減少し1,577億8百万円となりました。その主要因は、国内石油製品価格の下落等により営業債権が減少したことによるものであります。

非流動資産
当連結会計年度末における非流動資産の残高は、前連結会計年度末比385億1千1百万円増加し1,713億5千1百万円となりました。その主要因は、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴い増加したことによるものであります。

流動負債
当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比97億5千9百万円減少し1,494億4千3百万円となりました。その主要因は、国内石油製品価格の下落等により営業債務が減少したことによるものであります。

非流動負債
当連結会計年度末における非流動負債の残高は、前連結会計年度末比84億1百万円増加し666億6千9百万円となりました。その主要因は、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴い増加したことによるものであります。

資本
当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末比93億8千4百万円増加し1,129億4千7百万円となりました。その主要因は、利益剰余金及び非支配持分の増加等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの概況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業キャッシュ・フロー増加等により、前連結会計年度末と比較して19億3千3百万円増加の161億8千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は343億3千6百万円となりました。主な要因は、税引前利益121億5千5百万円、減価償却費等105億3千5百万円に加え、売買所要資金の減少132億3千6百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動に使用した資金は204億1千万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産並びに投資の売却による収入24億6千7百万円、有形固定資産及び投資不動産並びに無形資産の取得による支出159億1千1百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出53億6千3百万円、大阪カーライフグループ株式会社の取得等に伴う子会社の取得による支出24億3千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動に使用した資金は121億1千5百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済による支出88億2千3百万円、配当金の支払いによる支出25億9千9百万円等によるものです。

当社は、2014年3月期（第54期）の有価証券報告書から、国際会計基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）に準拠した連結財務諸表を開示しております。次ページより2015年3月期（第55期）の連結財務諸表を開示いたします。

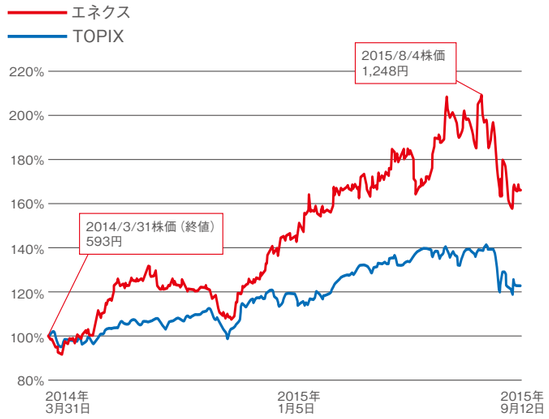
エネクスグループ　業績ハイライト

	2012年	2013年	2014年
売上高（億円）	14,307	15,066	13,734
営業活動に係る利益（億円）	127	119	131
税引前利益（億円）	122	138	122
当社株主に帰属する当期利益（億円）	65	71	55
資産合計（億円）	3,159	3,210	3,291
年間配当金（円）	16	20	22

主要商品年間販売数量

	2012年度	2013年度	2014年度
ガソリン（千KL）	4,317	3,993	3,593
灯油（千KL）	2,099	1,874	1,502
軽油（千KL）	3,387	3,389	3,302
LPガス（千t）	619	625	619
電気（GWh）	771	1,148	1,055

株価パフォーマンスの推移



格付け ※格付け機関：日本格付研究所（JCR）

対象	格付	見通し
長期優先債務	A（シングルA）	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J−1

社債

（単位：百万円）

銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2010年7月29日	5,000	0.79	無担保	2015年7月29日
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2012年5月22日	5,000	0.736	無担保	2019年5月22日
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2012年5月22日	10,000	1.202	無担保	2022年5月20日
合計		20,000			

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度末 （2014年3月31日）	当連結会計年度末 （2015年3月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,251	16,184
営業債権	140,289	98,449
その他の短期金融資産	11,213	11,431
棚卸資産	18,655	27,794
前渡金	2,108	2,332
その他の流動資産	1,677	1,518
流動資産合計	188,193	157,708
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	5,927	10,551
その他の投資	7,349	8,924
投資以外の長期金融資産	10,598	9,987
有形固定資産	66,988	88,836
投資不動産	14,236	14,369
のれん	229	108
無形資産	10,280	23,474
繰延税金資産	15,470	13,448
その他の非流動資産	1,762	1,653
非流動資産合計	132,839	171,351
資産合計	321,032	329,059
（負債及び資本の部）		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	11,499	14,208
営業債務	125,655	104,564
その他の短期金融負債	5,891	9,784
未払法人所得税	4,021	2,489
前受金	5,648	7,078
その他の流動負債	6,487	11,320
流動負債合計	159,201	149,443
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	27,099	26,746
その他の長期金融負債	17,660	22,283
退職給付に係る負債	7,042	9,350
繰延税金負債	2,409	2,747
引当金	3,372	4,961
その他の非流動負債	686	582
非流動負債合計	58,268	66,669
負債合計	217,469	216,112
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,737	18,743
利益剰余金	59,378	62,223
その他の資本の構成要素	△2,098	△1,661
自己株式	△1,750	△1,751
当社株主に帰属する持分合計	94,144	97,432
非支配持分	9,419	15,515
資本合計	103,563	112,947
負債及び資本合計	321,032	329,059

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
売上収益	966,044	936,841
売上原価	△894,445	△851,121
売上総利益	71,599	85,720
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△57,862	△71,184
固定資産に係る損益	△1,460	△1,825
その他の損益	△402	389
その他の収益及び費用合計	△59,724	△72,620
営業活動に係る利益	11,875	13,100
金融収益及び金融費用		
受取利息	22	53
受取配当金	248	236
支払利息	△721	△878
その他の金融損益	△5	8
金融収益及び金融費用合計	△456	△581
持分法による投資損益	528	△357
関係会社投資に係る売却損益	1,897	△7
税引前利益	13,844	12,155
法人所得税費用	△5,794	△5,626
当期利益	8,050	6,529
当社株主に帰属する当期利益	7,124	5,503
非支配持分に帰属する当期利益	926	1,026
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	102	685
確定給付再測定額	58	199
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	1	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21	83
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△313	△463
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	47	54
その他の包括利益（税効果控除後）計	△84	558
当期包括利益	7,965	7,087
当社株主に帰属する当期包括利益	7,040	5,880
非支配持分に帰属する当期包括利益	925	1,207

（単位：百万円）

1株当たり利益（当社株主に帰属）		
基本的	63.05	48.71
希薄化後	–	–

（単位：百万円）

売上高	1,506,606	1,373,393

（注）売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。
投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,737	18,737
子会社の取得による増加	–	6
期末残高	18,737	18,743
利益剰余金		
期首残高	53,575	59,378
当社株主に帰属する当期利益	7,124	5,503
その他の資本の構成要素からの振替	487	△60
当社株主への支払配当金	△1,808	△2,599
期末残高	59,378	62,223
その他の資本の構成要素		
期首残高	△1,527	△2,098
当社株主に帰属するその他の包括利益	△84	377
利益剰余金への振替	△487	60
期末残高	△2,098	△1,661
自己株式		
期首残高	△1,750	△1,750
自己株式の取得及び処分	△0	△1
期末残高	△1,750	△1,751
当社株主に帰属する持分合計	94,144	97,432
非支配持分		
期首残高	8,176	9,419
非支配持分に帰属する当期利益	926	1,026
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△1	181
非支配持分への配当	△175	△215
子会社持分の追加取得及び売却による増減	493	5,105
期末残高	9,419	15,515
資本合計	103,563	112,947

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	13,844	12,155
減価償却費等	10,226	10,535
固定資産に係る損益	1,460	1,825
金融収益及び金融費用	456	581
持分法による投資損益	△528	357
関係会社投資に係る売却損益	△1,897	7
営業債権の増減	△4,098	42,785
棚卸資産の増減	△129	1,944
営業債務の増減	1,309	△31,493
その他－純額	3,186	2,426
利息及び配当金の受取額	440	513
利息の支払額	△614	△747
法人所得税の支払額	△6,125	△6,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,530	34,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△0	△5,363
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,397	2
投資の取得による支出	△917	△598
投資の売却による収入	2,830	972
子会社の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）	△1,426	△2,430
貸付による支出	△1,958	△2,903
貸付金の回収による収入	1,190	2,987
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△15,105	△14,054
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,704	1,495
無形資産の取得による支出	△1,385	△1,857
無形資産の売却による収入	114	82
その他—純額	–	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,556	△20,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	992	5,058
社債及び借入金の返済額	△7,872	△4,041
短期借入金の増減－純額	5	△9,840
非支配持分との資本取引	–	△478
当社株主への配当金の支払額	△1,808	△2,599
非支配持分への配当金の支払額	△175	△215
その他－純額	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,859	△12,115
現金及び現金同等物の増減額	△3,885	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	18,062	14,251
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	74	122
現金及び現金同等物の期末残高	14,251	16,184

会社概要

商号	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
本社所在地	〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
設立	1961年(昭和36年)1月28日
資本金	198億7,767万円
事業本部	ホームライフ事業本部 カーライフ事業本部 電力・ユーティリティ事業本部 エネルギートレード事業本部 管理グループ 企画グループ
主な事業所	北日本、東日本、中部、関西、 中四国、九州 ※ その他全国各地
連結範囲及び持分法の適用会社 (2015年3月31日現在)	連結子会社 34社 非連結子会社(持分法適用) 13社 関連会社(持分法適用) 21社
従業員 (2015年3月31日現在)	単体 657名 (関係会社への出向者209名含む) 連結 6,034名
上場証券取引所	東京(銘柄名:エネクス) 証券コード8133
主要取引金融機関名	三井住友信託銀行/三井住友銀行/ りそな銀行/みずほ銀行

株式総数及び株主数 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 ・・・・・・・・・・・・・・ 387,250千株
発行済株式の総数 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 116,881千株
株主総数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,913名
(前期2014年3月31日比986名減)
1単元の株式数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100株

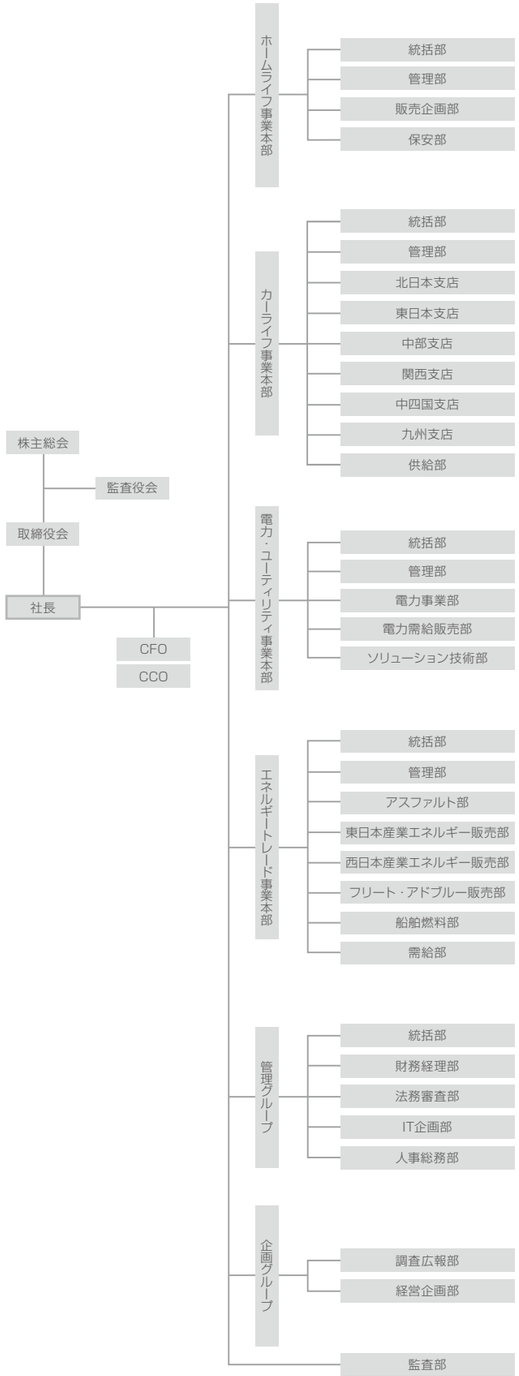
大株主の状況 (2015年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	60,978	53.97
エネクスファンド	3,125	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,565	2.27
JXホールディングス株式会社	2,010	1.78
三井住友信託銀行株式会社	1,974	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,869	1.65
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,592	1.41
シナネン株式会社	1,571	1.39
日本生命保険相互会社	1,542	1.36
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,406	1.24

※ 持株比率は自己株式(3,891千株)を控除して計算しております。

組織図

2015年4月1日現在



役員

2015年10月1日現在

代表取締役社長
岡 田 賢 二

代表取締役(兼)専務執行役員
新 井 博
企画グループ長(兼)CCO

代表取締役(兼)専務執行役員
糸 山 正 明
ホームライフ事業本部長

取締役(兼)専務執行役員
長 尾 達之介
エネルギートレード事業本部長

取締役(兼)常務執行役員
高 坂 正 彦
電力・ユーティリティ事業本部長

取締役(兼)常務執行役員
田 中 雅 康
管理グループ長(兼)CFO

取締役(兼)常務執行役員
陣 内 裕 人
カーライフ事業本部長

取締役(兼)執行役員
中 村 司
管理グループ副グループ長

取締役(社外)
安 田 貴 志
伊藤忠商事(株)執行役員
エネルギー部門長

取締役(社外)
新 保 誠 一
独立役員

常勤監査役(社外)
小 島 久 昌

常勤監査役(社外)
杜 塚 裕 二
独立役員

監査役(社外)
宇都宮 正
伊藤忠商事(株)
エネルギー・化学品
カンパニー CFO

監査役(社外)
河 合 利 治
(公認会計士)
独立役員

常務執行役員
堤 浩 二
西日本担当

常務執行役員
豊 島 正 徳
ホームライフ事業本部
副本部長

執行役員
山 田 耕 二
九州担当

執行役員
髙 嶋 正 次
企画グループ
調査広報部長

執行役員
鶴 岡 敏 幸
エネルギートレード事業本部
アスファルト部長

執行役員
小田部 宏 一
エネルギートレード事業本部
船舶燃料部長

執行役員
尾 﨑 信 介
仙台パワーステーション(株)
代表取締役副社長

執行役員
松 塚 啓 一
電力・ユーティリティ事業本部副本部長
(兼)JENホールディングス(株)代表取締役社長
(兼)王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)
代表取締役社長

執行役員
松 澤 直 浩
エネルギートレード事業本部
副本部長(兼)統括部長
(兼)需給部長

執行役員
若 松 京 介
企画グループ
経営企画部長

執行役員
福 嶋 岳 夫
電力・ユーティリティ事業本部
ソリューション技術部長

執行役員
葛 山 修 治
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
代表取締役社長

執行役員
関 口 一 郎
カーライフ事業本部副本部長
(兼)東日本支店長
(兼)エネクス石油販売東日本(株)
代表取締役社長

執行役員
内 海 達 朗
管理グループ
人事総務部長

※ 新保誠一氏、杜塚裕二氏、河合利治氏は(株)東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。